

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ミサワホームホールディングス株式会社

(151312)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
(1) 【株式の総数等】	25
【株式の総数】	25
【発行済株式】	25
(2) 【新株予約権等の状況】	34
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	35
(4) 【所有者別状況】	37
(5) 【大株主の状況】	39
(6) 【議決権の状況】	41
【発行済株式】	41
【自己株式等】	41
(7) 【ストックオプション制度の内容】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	43
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	43

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	43
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	43
3	【配当政策】	43
4	【株価の推移】	43
	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	43
	【最近6月間の月別最高・最低株価】	43
5	【役員の状況】	44
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	46
第5	【経理の状況】	48
1	【連結財務諸表等】	49
(1)	【連結財務諸表】	49
	【連結貸借対照表】	49
	【連結損益計算書】	51
	【連結剰余金計算書】	53
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	54
	【事業の種類別セグメント情報】	71
	【所在地別セグメント情報】	71
	【海外売上高】	71
	【関連当事者との取引】	71
	【連結附属明細表】	75
	【社債明細表】	75
	【借入金等明細表】	76
(2)	【その他】	76
2	【財務諸表等】	77
(1)	【財務諸表】	77
	【貸借対照表】	77
	【損益計算書】	79
	【損失処理計算書】	80
	【附属明細表】	89
	【有価証券明細表】	89
	【有形固定資産等明細表】	89
	【資本金等明細表】	89
	【引当金明細表】	90
(2)	【主な資産及び負債の内容】	91
(3)	【その他】	93
第6	【提出会社の株式事務の概要】	119
第7	【提出会社の参考情報】	120
1	【提出会社の親会社等の情報】	120
2	【その他の参考情報】	120

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	121
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第2期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	ミサワホームホールディングス株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 水谷 和生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 赤松 哲男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03(3345)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 赤松 哲男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	平成15年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		平成16年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
売上高 (百万円)	403,495	390,044	412,888			
経常利益 (百万円)	20,692	11,511	23,796			
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	128,766	203,332	2,652			
純資産額 (百万円)	31,055	162,420	56,181			
総資産額 (百万円)	505,151	263,415	713,965			
1株当たり純資産額	518円18銭	1,551円42銭	113円90銭			
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	693円16銭	997円31銭	8円58銭			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-			
自己資本比率 (%)	6.1	61.7	7.9			
自己資本利益率 (%)	295.2	-	4.8			
株価収益率 (倍)	-	-	11.1			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	28,898	16,382	24,018			
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,295	12,810	2,700			
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,796	16,063	52,188			
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,242	55,937	38,163			
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	8,425 [1,284]	8,002 [1,214]	8,215 [1,027]			

- (注) 1. 平成15年度の連結財務諸表は、完全子会社となったミサワホーム(株)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため、連結会計年度を平成15年4月1日から平成16年3月31日までとしており(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について (3)」参照)、同社の平成14年度の数値を併せて記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の平成15年度および16年度については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 自己資本利益率の平成16年度については、当期純損失かつ債務超過であるため記載しておりません。
5. 株価収益率の平成15年度および16年度については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	1,123	1,464
経常利益又は経常損失() (百万円)	203	405
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	147,580	175,496
資本金 (百万円)	80,749	45,249
発行済株式総数	普通株式 252,009,146株 優先株式 224,997,000株	普通株式 258,259,146株 優先株式 224,997,000株
純資産額 (百万円)	44,792	129,779
総資産額 (百万円)	60,160	19,452
1株当たり純資産額	362円45銭	1,035円15銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 - 円 - 銭 優先株式 - 円 - 銭 (普通株式 - 円 - 銭) (優先株式 - 円 - 銭)	普通株式 - 円 - 銭 優先株式 - 円 - 銭 (普通株式 - 円 - 銭) (優先株式 - 円 - 銭)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	609円95銭	685円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	667.2
自己資本利益率 (%)	217.5	-
株価収益率 (倍)	-	-
配当性向 (%)	-	-
従業員数 (人)	141	175

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率の第2期については、当期純損失かつ債務超過であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5. 配当性向については、普通株式に対する配当がないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（ミサワホームホールディングス株式会社）は、ミサワホーム株式会社のグループ経営企画・管理機能を承継して、平成15年8月1日、ミサワホーム株式会社、東京ミサワホーム株式会社（現ミサワホーム東京株式会社）ほか2社による株式移転により設立されました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の沿革は次のとおりであります。

昭和42年10月	ミサワホーム株式会社設立（資本金48百万円）
46年11月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
47年11月	ミサワホーム株式会社、大阪証券取引所市場第二部上場
56年10月	ミサワホーム株式会社、東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部に指定替え
61年11月	東京ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
平成3年11月	東北ミサワホーム株式会社、日本証券業協会店頭登録
9年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第二部上場
10月	ミサワホーム北海道株式会社、札幌証券取引所上場
11年2月	ミサワホーム北日本株式会社、日本証券業協会店頭登録
3月	ミサワホーム東海株式会社、名古屋証券取引所市場第二部上場
3月	ミサワホーム九州株式会社、福岡証券取引所上場
10月	ミサワホームサンイン株式会社、日本証券業協会店頭登録
12年9月	東北ミサワホーム株式会社、東京証券取引所市場第一部に指定替え
14年3月	ミサワホーム株式会社を存続会社としてミサワバン株式会社と合併
3月	ミサワホーム中国株式会社、日本証券業協会店頭登録
8月	ミサワホーム株式会社、名古屋証券取引所市場第一部上場
15年8月	当社（ミサワホームホールディングス株式会社）が株式移転により設立（資本金30,000百万円）され、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ上場
17年3月	平成16年12月に株式会社産業再生機構に提出した「事業再生計画」に基づき、住宅事業への特化を企図してミサワリゾート株式会社の株式を売却し、同社を関連会社から除外

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、連結子会社56社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、工業化住宅の製造・施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事等を中心とする事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[グループ経営企画・管理]

- (1) 当社は、グループ全体の経営企画・管理を行っております。
- (2) ミサワホーム(株)（連結子会社）は、工業化住宅製造・販売の全般を統括しており、住宅部材調達・生産の企画・管理、工業化住宅の設計・施工の企画・管理及び工業化住宅の販売企画・管理を行っております。

[販売・管理]

- (1) 工業化住宅部材の供給、工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売
ミサワホーム(株)（連結子会社）は、工業化住宅の施工・販売を担当する関係会社等へ住宅部材の供給を行っており、また、一般顧客等に対しても工業化住宅の施工・販売及び宅地の販売を行っております。
- (2) 工業化住宅部材の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売
ミサワホーム北海道(株)（連結子会社）、東北ミサワホーム(株)（持分法適用関連会社）ほか関係会社31社が工業化住宅の施工・販売、増改築・リフォーム工事及び宅地の販売を行っております。
- (3) 宅地の造成・販売、ビル・マンション等の賃貸管理、不動産情報ネットワーク運営及び広告宣伝
ミサワ不動産(株)（連結子会社）及びほか関係会社7社は宅地の造成・販売を行っており、ミサワ不動産(株)はビル・マンション等の賃貸管理も行っております。また、ミサワエムアールディー(株)（連結子会社）は不動産に関する情報を提供する不動産情報ネットワークの運営を行い、メディアエムジー(株)（連結子会社）は広告代理店業を行っております。
- (4) 高齢者福祉施設等の経営・運営管理
ミサワホーム(株)（連結子会社）は、高齢者福祉施設等の経営・運営管理受託を行っております。

[生産・物流]

ミサワホーム(株)（連結子会社）及びMisawa Homes of Finland Oy（連結子会社）は、(株)ミサワテクノ（連結子会社）へ住宅資材を供給し、(株)ミサワテクノは、住宅部材を製造し、ミサワホーム(株)へ販売しております。また、ミサワホーム(株)は部材工場に搬入する住宅資材の運送及び部材工場から建設現場に搬入する住宅部材の運送を行っております。なお、関係会社5社は仮設材等の製造・販売を行っております。

[研究・開発・調査]

ミサワホーム(株)（連結子会社）及び(株)ミサワホーム総合研究所（連結子会社）は、住宅に関連する研究・開発・調査を行っております。

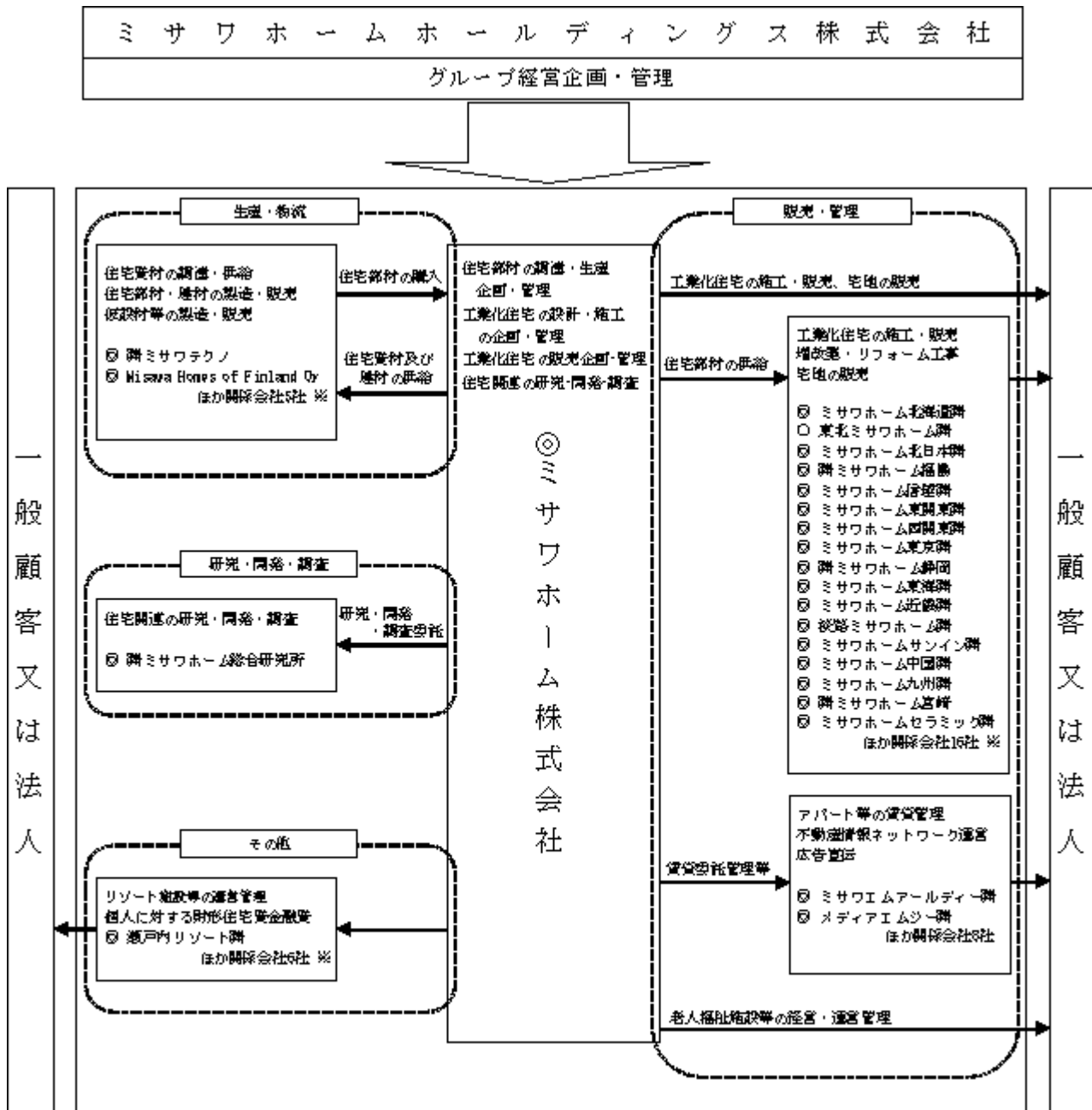
[その他]

リゾート施設等の運営管理、個人に対する財形住宅資金融資、法人等に対する事業資金融資

ミサワホーム(株)（連結子会社）ほか関係会社3社は、リゾート施設等の運営管理を行っております。また、財形住宅資金融資等の個人に対する融資を関係会社2社が行っており、法人等に対する事業資金融資は、他の関係会社2社が行っております。

なお、当社事業再生計画に基づきノンコア事業等（リゾート事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業等）については撤退予定であります。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 複数の事業を行っている会社は重複して記載しているため、各事業の会社数は、延数で記載しております。

◎連結子会社 ○持分法適用関連会社

なお、事業再生計画に基づくノンコア事業等（リゾート事業、ファイナンス事業等）については撤退予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミサワホーム(株) 1、3	東京都杉並区	24,000	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の 供給	100.0	経営管理 役員の兼任 資金の借入
ミサワホーム北海道(株) 2	北海道札幌市白石区	988	工業化住宅の施工 ・販売	75.3 (13.2)	
ミサワホーム北日本(株) 2	秋田県秋田市	430	同上	78.4 (2.8)	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	同上	100.0	
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	同上	100.0	役員の兼任
ミサワホーム東京(株) 4	東京都杉並区	2,234	同上	100.0	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市	537	同上	97.1 (97.1)	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	1,195	同上	100.0	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区	490	同上	100.0	役員の兼任
ミサワホームサンイン(株) 2	鳥取県鳥取市	444	同上	52.5 (12.8)	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) 2	広島県広島市西区	1,369	同上	78.3 (56.8)	
ミサワホーム九州(株) 2	福岡県福岡市博多区	662	同上	71.5 (11.6)	役員の兼任
(株)ミサワテクノ 1	長野県松本市	8,845	住宅部材の製造	100.0 (100.0)	
その他 43社 3					
(持分法適用関連会社) 東北ミサワホーム(株) 2	宮城県仙台市青葉区	3,761	工業化住宅の施工 ・販売	46.1 (18.9)	
その他 1社					

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

2. 1 特定子会社であります。
3. 2 有価証券報告書提出会社であります。
4. 3 当連結会計年度末においてミサワホーム(株)とその他43社のうち7社が重要な債務超過の状況にあります。当該会社名と債務超過額は次のとおりです。
ミサワホーム(株) 132,048百万円、(株)アイ・エル・エス 27,456百万円、ミサワランド開発(株) 25,250百万円、ミサワキャピタル(株) 23,574百万円、瀬戸内リゾート(株) 19,407百万円、みちのく開発(株) 15,867百万円、(株)オーナーズヒル軽井沢 11,109百万円、九州ランド開発(株) 8,689百万円であります。
5. 4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりです。
 - (1) 売上高 68,262百万円
 - (2) 経常損失 66百万円
 - (3) 当期純損失 3,108百万円
 - (4) 純資産額 2,181百万円
 - (5) 総資産額 22,438百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)
8,002 (1,214)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
175	40才 2ヶ月	13年 11ヶ月	7,526,950

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 執行役員は従業員に含めておりません。
3. 当社従業員は全員ミサワホーム(株)からの出向者及び兼務出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、ミサワホーム(株)の支給額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比べて34名増加したのは、組織変更によるものであります。

(3) 労働組合の状況

ミサワ東洋(株)(連結子会社)を除き、当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の住宅業界におきましては、分譲戸建住宅の大幅な増加や分譲マンションが堅調に推移したことにより、新設住宅着工戸数は、前年度比1.7%増の119万戸と平成12年度以来の高い水準となりましたが、当社グループの主力市場である持家の住宅着工戸数については、底打ち感はあるものの、本格的な回復を見せるには至っていない状況であります。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

技術開発におきましては、2004年「グッドデザイン賞」に「MACHIYA」「SUKIYA」「EDUCE（エデュース）」の3商品及び2住宅部品が選定され、15年連続の受賞となりました。また、住む人の安全を守り、安心な住まいを実現するため、連結子会社でありますミサワホーム株式会社は住友ゴムグループのSRIハイブリッド株式会社との共同研究により、高減衰ゴムを利用した「制震パネル」を開発し、「次世代耐震構造MGEO（エムジオ）」として販売を開始いたしました。

住宅開発におきましては、一戸建木質系として、4月に、自分らしさをより一層楽しめる「プラスな住宅」を追求した「EDUCE（エデュース）」、7月には、大空間収納「蔵」を追加搭載した「EDUCE KURA」、10月に、かしこく建てて、スマートに楽しむ家「GENIUS SMART STYLE」、11月に、これからの人生・時間を愉しむ家「CENTURY 蔵のある家」を発売し、拡販を図ってまいりました。

集合住宅におきましては、7月に、高い防犯性能と快適性を追求し、コストパフォーマンスに優れた「Belle Lead SELECT」を発売いたしました。

また、セラミック系では、4月に、後世に残る伝統美をデザインした「HYBRID KURA Classic Design」、11月に、カスタムメイドの高性能邸宅「HYBRID Private Free」を発売いたしました。

販売面におきましては、商品を戸建住宅では「URBAN DESIGNERS」、「CENTURY」、「GENIUS」、「HYBRID」、アパートでは「Belle Lead」の合計5ブランドとして整備するとともに、新商品全国一斉発表会（5月・11月）の実施、蔵をメインとした収納フェア（7月・8月）、MGEO・南極をメインとしたテクノロジーフェア（2月・3月）の展開等、拡販に努めてまいりました。

また、2月より、松井秀喜選手を当社グループのイメージリーダーとして登用し、「NEXT NEW MISAWA」を訴求しております。

また、リフォーム事業につきましては、4月に、東京ミサワホームイング株式会社とホームイング株式会社を合併し、当社グループ最大のリフォーム会社としてミサワホームイング東京株式会社が誕生いたしました。また、「全国一斉ミサワホームイングフェア」の開催や、「全国ネットのテレビCM」の開始、ホームページにリフォーム実例を毎月掲載する等、ミサワホームイングブランドの知名度向上とストック需要の顕在化を図るとともに、「まるごとホームイング」「増築パック」「太陽光発電オール電化パック」等のリフォーム商品の開発と拡販、事業の強化、拡大に注力いたしました。

なお、より強固な経営基盤を築き、住宅市場でのシェア回復を図るため、当社グループはコア事業である住宅事業及びリフォーム事業に経営資源を集中して一層の競争力強化を図り、ノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他事業）について原則撤退する方針のもと、「事業再生計画」を策定し、推進しております。

この当社事業再生計画に基づき、平成17年4月、臨時株主総会及び各種種類株主総会において、資本減少、普通株式の併合、株式会社ユーエフジェイ銀行を引受人とする約200億円の優先株式の発行、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受人とする約258億円の新株式発行の件について、それぞれ株主の承認を受け、貴重な第一歩を踏み出すことができました。このように、強力なスポンサーの協力を得て、経営の信用補完がされたことにより、当社における経営課題でありましたブランドイメージにつきましても大きく回復が図れております。引き続き、皆様のご期待にお応えできる、盤石な経営基盤を一日も早く確立すべく、一層の経営努力を重ねてまいります。

当期の連結業績は、当社を取り巻く経営環境の変化、それによる信用不安を背景に住宅販売事業の低迷により、売上面で3,900億44百万円と前連結会計年度に比べ、134億50百万円（3.3%）の減少となりました。

利益面におきましては、当社事業再生計画に基づき、グループ内事業再編を進め、経常利益は115億11百万円と計画目標は達成したものの、前連結会計年度に比べ、91億80百万円（44.4%）の減少となりました。

また、当期純損失におきましては、コア事業である住宅事業及びリフォーム事業に経営資源を集中し、コア事業と関連性の薄いノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他の事業）からの撤退並びに固定資産の減損会計を見据えた処理等に伴う損失を特別損失に計上した結果、2,033億32百万円と前連結会計年度に比べ745億65百万円（57.9%）の増加となりました。

当期の経営成績につきましては、当社事業再生計画に基づく含み損失の一掃により、以上のとおりとなりましたが、翌期におきましては、財務体質の改善と債務超過の解消を反映した決算となる予定であります。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により163億82百万円の増加、投資活動及び財務活動により32億53百万円減少となり、連結範囲の変動に伴う資金の減少4億61百万円を差し引いた期末残高は559億37百万円（前連結会計年度比126億94百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、163億82百万円（前連結会計年度比125億16百万円の減少）となりました。これは税金等調整前当期純損失は1,758億68百万円となりましたが、その主な要因が、特別損失に計上した固定資産評価損、たな卸資産評価損等、資金の流出を伴わない項目であったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の収入は、128億10百万円（前連結会計年度比191億5百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の支出は、160億63百万円（前連結会計年度比17億33百万円の減少）となりました。これは主に有利子負債の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（1）生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業では、「生産」を定義することが困難（請負工事及び不動産売買）であるため、生産実績は記載しておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における住宅事業の受注状況は、次のとおりであります。

	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	372,727	97.4	130,249	96.4

- （注） 1．住宅事業にはリフォーム事業を含んでおります。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）販売実績

当連結会計年度における住宅事業の販売実績は、次のとおりであります。

	金額（百万円）	前年同期比（％）
住宅事業	378,087	97.3

- （注） 1．住宅事業にはリフォーム事業を含んでおります。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の我が国の経済の見通しにつきましては、企業収益の改善により、設備投資の回復が期待されるなど、景気回復の兆しが見えてまいりましたが、昨年後半からの原油価格の大幅な上昇等、世界的な景気減速の懸念が広がり、個人消費の低迷、原材料価格の上昇等により引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

住宅業界におきましては、分譲住宅を中心とした根強い需要に支えられ、新設着工戸数については堅調な推移をたどるものと思われまますが、当社グループの主力市場であります持家につきましては、本格的な回復を見せるには至らず、横ばい傾向が続くと見込まれます。

このような環境下、住宅事業におきましては、お客様のニーズと時代の変化に即応した商品ラインナップを更に充実してまいります。また地球環境の保全に貢献できる住宅開発・技術開発に重点を置くと共に生産・物流・建設と一体となり工業化を徹底、間接部門の効率化も含めた総原価低減を推進することにより、コストパフォーマンスの高い環境に優しい住宅を提供し、競争力を強化してまいる所存であります。

また「ミサワホームイング」として、独自技術によるリフォーム専用部品の開発を進め、リフォームによるお客様の資産価値の向上と環境保全にも貢献することで差別化を図り、より一層の市場開拓を進めてまいる所存であります。

なお、当社グループでは、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構に提出した当社事業再生計画に基づき、住宅事業へのグループ内事業再編を加速し、スポンサーとのシナジー効果を含めた営業力の強化とコスト削減の追求に努め、住宅市場でのシェア回復を図り、総力を結集して業績の向上、社会貢献に努めてまいる所存であります。

〔事業再生計画について〕

事業再生計画の概要等について

平成16年12月28日に株式会社産業再生機構に支援申込を行った経緯及び同日付で同機構に提出した事業再生計画の概要は以下の通りであります。なお、「事業再生計画の概要」の記載内容は平成16年12月28日現在のものであります。

株式会社産業再生機構への支援申込の経緯と背景

当社グループは、昭和60年頃から事業多角化を目指してゴルフ場開発や不動産担保融資をはじめとする非住宅事業、大規模土地開発事業等へ進出しましたが、バブル崩壊による資産価値の著しい下落等もあって、不良資産及び多額の債務を抱えることになりました。

そこで、当社グループの主力取引銀行である株式会社ユーエフジェイ銀行（以下「UFJ銀行」）から、過去2回にわたる総額約1,700億円の金融支援を受け、有利子負債削減を始めとする財務リストラを進めて参りましたが、金融情勢の激変や減損会計の導入を控え、一層の財務基盤強化の早期実現が求められることとなりました。

このような状況の下、当社グループはUFJ銀行と協議した結果、株式会社産業再生機構への再生支援の申し込みを行うこととし、財務リストラを中心とした抜本的な事業再生計画を立案、実行することで過剰債務の圧縮を図り、スポンサーを招聘することで、健全な企業グループへと生まれ変わることを決意しました。

事業再生計画の概要

(1) コア事業への経営資源の集中

当社グループでは、戸建住宅事業（注文請負・戸建分譲）、アパート事業、住宅関連事業（以下総称して「住宅事業」）及びリフォーム事業をコア事業と位置づけ、経営資源を集中し、一層の競争力向上を図ります。

一方、コア事業と関連性の薄いノンコア事業（ゴルフ場事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他事業）については、原則撤退致します。

(2) 存続事業の事業計画

住宅事業

・戸建住宅事業

高い技術力・デザイン力と新しいライフスタイルの提案による差別化を図りながら、更に、顧客ニーズに対して柔軟に対応する商品・価格体系を見直し、中級セグメントを中心とした新商品の積極的な投入による営業基盤の再構築、ブランド回復に向けたプロモーション強化、販売子会社営業支援体制の強化により収益拡大を図って参ります。

・アパート事業

都市型商品の開発による商品・販売強化および、オーナーのサポートシステム構築による体制の強化、MRDネットワークとの更なる連携強化を進めて行くことにより、当面は市場が成長する首都圏での販売強化に取り組んでいきます。

・住宅関連事業

住宅関連事業は、戸建住宅事業・アパート事業を行っていく上で付随して発生する不動産流通事業・アパート管理事業・建材販売事業・介護事業（オーナー等から受注した介護施設の運営を行う事業）等であり、主軸の戸建住宅事業・アパート事業の拡販に伴い、これらの事業も一定規模の伸長が見込まれます。

リフォーム事業

顧客にわかりやすい住宅と同系コンセプトの商品開発・プロモーション強化、ホームアドバイザー採用を中心とした営業体制の強化により、豊富な顧客基盤を元に受注拡大を図ります。

数値目標

平成20年3月期において、連結売上高4,149億円、同営業利益253億円、同経常利益217億円を目標とします。なお、平成20年3月期の有利子負債残高は1,058億円まで削減することを目標とします。

(3) 撤退事業の処理方針

ゴルフ事業からの撤退

当社グループは10カ所のゴルフ場を保有・運営しておりましたが、全てのゴルフ事業から撤退する方針です。

ファイナンス事業からの撤退

ファイナンス事業からも撤退する方針です。ミサワファイナンス株式会社は従業員向けオートローンの借換処理後に清算する計画です。また、ミサワキャピタル株式会社、株式会社アイ・エル・エスは資産を売却後、清算する計画です。

大規模土地開発事業からの撤退

大規模土地開発事業についても撤退する計画です。大規模土地を保有する子会社は、バルク処理等で資産売却した後、清算する計画です。

その他の事業からの撤退

その他のノンコア事業についても、株式売却・営業譲渡・清算等により撤退する計画です。

(4) 組織運営体制・人事の改革方針

組織運営体制

責任と権限を明確にすると同時に、さらに意志決定の迅速化を図れるようコア事業への経営資源を再配置して、組織運営を行います。

人事制度の基本的体系

グループ各社ごとにばらつきのある人事制度を、年俸制に基づく共通軸の設定により処遇標準化を図り、社員のやる気を引き出す人事制度を構築いたします。

経営陣

スポンサーからの取締役の受け入れ等により、新たな経営体制を構築いたしました。

従業員

営業をはじめとする従業員は当社の貴重な経営資源であり、従業員の減少が当社の営業力の減退を招く主要因となったことを鑑み、原則人員削減は実施せず、組織運営体制の中で最適なパフォーマンスの実現を目指します。

本事業再生遂行スケジュールと体制

撤退事業の処理等は平成17年3月までに概ね目処をつけ、平成17年4月以降社内体制を整備し、速やかにコア事業への集中を実施します。新スポンサーの意向も踏まえ、平成17年6月の株主総会にて承認された新しい経営体制の下、事業計画の実現のため、必要な組織改革を行います。

(5) 金融支援等の内容

当社グループは、二度にわたる金融支援を受けておりましたが、依然として財務内容は脆弱で、ノンコア事業からの撤退並びに固定資産の減損会計を見据えた処理等を実施した結果、当連結会計年度末において債務超過に陥りました。このような状況の下、当社事業存続のために、株主並びに取引金融機関に対し、下記の支援を依頼しました。これにより、平成18年3月期において、債務超過は解消される見込みです。

減資

欠損金の填補のため、ミサワホームホールディングス株式会社の資本金のうち、約99%の減少をお願いさせていただく計画です。（資本金は5億円となります。）減資に伴い、ミサワホームホールディングス株式会社の普通株式10株を1株とする株式の併合を行い、一単元の数を1,000株から100株へ引き下げをお願いさせていただく計画です。また、A種優先株式はその全部を無償償却、B種優先株式の73%相当数の無償消却をお願いいただく計画です。

増資

入札によって選定されたスポンサーに対する第三者割当増資による普通株の引受などによる資本増強策を計画しております。

金融支援

主力取引銀行であるUFJ銀行を始めとする主要取引金融機関に対して、当社グループに対する総額約1,400億円の金融支援（債権放棄1,200億円及び貸付債権の現物出資による債務の株式化（DES）約200億円）をお願いさせていただきます。貸付債権の現物出資による債務の株式化（DES）については、UFJ銀行にお引受いただく計画です。

平成17年1月以降本報告書提出日現在における事業再生計画の進捗状況について

(1) 撤退事業の進捗状況について

ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、平成17年3月にゴルフ場を所有するMISAWA HOMES(USA), INC.を売却いたしました。平成17年4月にはミサワホーム株式会社、株式会社ミサワテクノ、株式会社ミサワホーム福島、瀬戸内リゾート株式会社が所有する5つのゴルフ場については会社分割の上、売却いたしました。

また、その他の5つのゴルフ場については、平成17年度に売却等いたします。

ファイナンス事業

ファイナンス事業につきましては、ミサワファイナンス株式会社、ミサワキャピタル株式会社、株式会社アイ・エル・エスについて、平成17年度に会社清算いたします。

大規模土地開発事業

大規模土地開発事業につきましては、平成17年3月までに売買契約の大半をすませしており、株式会社オナズヒル軽井沢他7社については、平成17年度に株式売却・清算等を行います。

その他事業

その他事業につきましては、平成17年3月にミサワリゾート株式会社の株式を売却いたしました。

また、平成17年4月にはミサワ東洋株式会社、ホリーエンジニアリング株式会社の株式を売却いたしました。その他の4社についても、平成17年度に株式売却・営業譲渡・清算等を行います。

以上の撤退に伴う損失については、当連結会計年度の連結財務諸表に織り込んでおります。

(2) 組織運営体制・人事の改革の進捗状況について

経営陣

平成17年6月の定時株主総会において、取締役3名（トヨタ自動車株式会社2名、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社1名）、監査役2名（野村プリンシパル・ファイナンス株式会社1名、あいおい損害保険株式会社1名）のスポンサーからの受け入れを行い、新たな経営体制を構築いたしました。

組織体制

平成17年6月に、販売力を強化することを目指し、住宅事業戦略部内に全国を北日本、中央、西日本の3つに分けたブロック統括部制を導入しました。各統括部ではエリア毎のきめ細かい事業企画の立案や個別の営業支援を行ってまいります。

(3) 金融支援の進捗状況について

金融支援の進捗につきましては、平成17年3月、株式会社産業再生機構による買取決定（約1,200億円の金融機関の支援決定）がなされ、平成17年4月、臨時株主総会等において資本減少、普通株式の併合、UFJ銀行を引受人とする約200億円の第一回C種優先株式の発行、入札により選定されたスポンサーとしてトヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受人とする約258億円の第三者割当増資による普通株式の発行の件について、それぞれ株主承認を受け、これらを実行いたしました。

また、平成17年6月には主力取引銀行であるUFJ銀行を始めとする主要取引金融機関から、当社グループに対する総額約1,333億円の金融支援（債権放棄1,133億円及び貸付債権の現物出資による債務の株式化（DES）約200億円）を受けました。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項であっても、投資者の投資判断上重要又は有益であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在し、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

1. 事業再生計画について

当社グループは、平成16年12月28日に発表した「事業再生計画」に基づき、株式会社産業再生機構の支援を受けて事業再生を図っておりますが、次のような理由により、「事業再生計画」を修正せざるを得ない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「事業再生計画」において撤退（売却又は清算）を予定する事業について、予期し得ない撤退費用等の損失が発生した場合

「事業再生計画」においては存続会社であるが、今後、事業性がない又は他の企業のガバナンスの下で事業性が高いと判断された事業について、事業売却又は清算に伴う損失が発生した場合

想定以上の当社グループのブランド価値毀損あるいは当社グループに対する信用不安等により、「事業再生計画」における売上、利益の達成が困難となったり、取引条件が悪化した場合

下記「2. 経営成績の変動要因について」に記載の要因のほか、同業他社との競争激化等により、想定通りの受注もしくは販売価格を確保できず、「事業再生計画」における数値目標の達成が困難となった場合

2. 経営成績の変動要因について

引渡時期による業績変動について

当社グループの主要事業である住宅事業においては、土地もしくは土地付建物の売買契約、または建物の工事請負契約の成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されます。引渡時期につきましては、顧客の生活環境によるところが大きく、転勤・転校等の影響があるため、引渡時期の動向が、四半期業績を含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社グループの属する住宅業界は、建築基準法、都市計画法、建設業法、宅地建物取引業法その他の法令により法的規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

住宅着工市況及び金利状況の影響について

当社グループの主要事業である住宅事業は、景気動向、金利動向、地価動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、景気見通しの悪化や大幅な金利上昇、地価の上昇等の諸情勢に変化があった場合には、住宅購入者の購入意欲を減退させる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材等の調達について

当社グループの資材等の調達にあたっては、材料の一部を当社海外工場から調達するなど、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めておりますが、住宅という商品を構成する部品は多岐に渡っており、業界の需要増加や原材料の高騰により、調達が困難になる場合や価格が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格変動について

当社グループが保有する資産の時価が著しく下落した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 人材の確保及び育成について

当社グループの主要事業である住宅事業は、建築はもとより、法規、金融、税金等多岐に渡り、それぞれの業務は高度の知識・技術・経験が要求されるため、あらゆる分野の人材を確保及び育成しなければなりません。また、営業人員につきましては、販売力の維持・強化のために、継続的な採用と育成は必要不可欠であります。そのため、営業人員について想定しない退職等による流失があった場合については、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在当社グループは、事業の強化を図るため、新卒採用及び中途採用の両面から積極的に人材を採用し、職種別専門教育により育成していく方針であります。人材の確保ができなければ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 品質保証・管理について

当社グループは製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力をあげて取り組んでおりますが、予期せぬ事情により、大規模なリコール等に発展する品質問題が発生した場合には、当社グループの信用を失うこととなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 瑕疵担保責任について

当社グループの建物については、部品選定、設計段階において、多岐にわたる技術的検証を経ているうえ、ISO 9001の認証を取得した工場にて製造された高い品質の構造部材をもって、当社の工事スクールを修了した組立工事担当者によって施工される工業化住宅です。また、土地についても、専門的な見地から十分な調査を実施したうえで販売しております。しかし、法令等により所定の期間、当該土地建物に対する瑕疵担保責任等を負担しておりますので、当該期間中に万一建物に設計・施工上の問題に起因する瑕疵等が発見されたとき、または土地に何らかの瑕疵が発見されたときは、補修費用、その他損害賠償費用の負担の可能性があります。その場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 知的財産保護について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権で保護された技術を実施することが出来ない場合があります。

また、知的財産権の侵害、非侵害は裁判を通して争う場合があります。その場合には結論が出るまで長期化し、第三者が当社グループの商品に類似した商品を製造するのを効果的に阻止出来ない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害していると訴えられる可能性があります。

7. 退職給付制度における年金資産の運用について

当社グループの退職給付制度は、適格退職年金制度が主であるため、年金資産の運用結果が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 有利子負債依存度について

当社グループが行っている事業におきましては、工業化住宅の製造、施工費及び宅地の造成費などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金及び社債の発行等により賄っております。なお、当社グループの有利子負債依存度が高いのは、これまで行ってきた大規模開発事業及びゴルフ場開発に伴い多額の借入金が発生したためであります。

この有利子負債依存度を改善すべく、営業収益及び資産売却、資金調達手段の多様化により借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
総資産 (百万円)	505,151	263,415
有利子負債合計 (百万円)	296,322	262,650
有利子負債依存度	58.7%	99.7%

(注) 有利子負債につきましては、平成17年6月に1,333億円の金融支援(債権放棄1,133億円及び貸付債権の現物出資による債務の株式化(D E S)約200億円)を受けて減少しております。

9. 個人情報の管理について

当社グループで行っている事業は顧客の皆様の非常に重要な個人情報を入手する立場にあります。

当社グループでは個人情報保護法等の各規定に従い、当社グループにて定めたプライバシーポリシーに従って個人情報を取扱い、また漏洩防止措置等の安全管理の実施を全社にて実施しておりますが、万が一何らかの原因により情報の漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用を失うことになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

10. 自然災害等について

当社グループでは、生産・物流・販売・施工等の拠点に災害防止活動や設備点検を行っておりますが、地震及び台風等の自然災害等によって、生産活動の中止や社会インフラの大規模な損壊が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟について

当社と当社の子会社であるミサワホーム株式会社、ミサワキャピタル株式会社および株式会社アイ・エル・エスは、三澤株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目7番1号）より、下記のとおり訴訟を提起されております。

原告は、当社子会社2社の貸付金はミサワホーム株式会社からの受託業務費用であり債務は存在しない旨、また、その貸付金債権の担保として受入れていた原告保有の当社株式に対する担保権実行は不当であり、その株主としての地位を認め株券を返還すべきである旨を主張しておりますが、当社としては、いずれの訴訟についても法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

訴訟の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

下記債権の一部に関する債務不存在確認等請求訴訟・・・平成17年4月6日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワキャピタル株式会社	500百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
株式会社アイ・エル・エス	700百万円の債務不存在の確認（主位的請求）
ミサワホーム株式会社	業務委託契約に基づく代弁請求（予備的請求）

・債権の種類および金額

ミサワキャピタル株式会社	貸付金債権	12,020百万円
株式会社アイ・エル・エス	貸付金債権	27,223百万円

担保権実行に関する株主の地位の確認等請求訴訟（訴訟物の価額383百万円）・・・平成17年5月10日東京地方裁判所

・被告および提訴の内容

ミサワホームホールディングス株式会社	平成17年4月6日時点での100万株を有する株主の地位の確認
ミサワキャピタル株式会社	50万株の株券返還請求
株式会社アイ・エル・エス	50万株の株券返還請求

上記の株式数は平成17年5月27日に実施した株式併合前のものです。

なお、ミサワホーム株式会社他2社と原告との主な取引は、下記のとおりです。

会社名	取引の内容	平成16年3月期	平成17年3月期
		金額（百万円）	金額（百万円）
ミサワホーム株式会社	不動産の賃借（注）1	188	268
	不動産の敷金（注）1	577	577
ミサワキャピタル株式会社	資金の貸付（注）1,2	13,009	-
株式会社アイ・エル・エス	資金の貸付（注）1,2	27,803	-

（注）1. 不動産の敷金及び資金の貸付の金額は期末残高、不動産の賃借の金額は取引額を記載しております。

2. 当該債権につきましては、第三者へ譲渡されており、平成17年3月期末現在の残高はありません。

5【経営上の重要な契約等】

[資本提携契約書]

当社は、平成17年3月31日にトヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社、株式会社産業再生機構との間で「資本提携契約書」を締結いたしました。この契約書に基づき、当社の第三者割当増資について、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社が割当先となることにより当社の財務体質の強化を図ること及びトヨタ自動車株式会社と住宅の開発、生産、販売等に関して業務提携を行い、相互にシナジー効果を発揮して事業発展を目指すこととなっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、効率化された研究開発体制による住宅の高品質化・高付加価値化及び低コストを実現するための固有技術開発と新素材・住宅設備等の開発を指向しており、効率的経営を推進すべく工業化技術・生産技術の合理化研究を進めるとともに、お客様に満足していただくための品質の向上及びコスト低減を研究しております。

現在の研究開発は、連結子会社のミサワホーム株式会社の商品開発部を中心に連結子会社の株式会社ミサワホーム総合研究所にて推進しており、当連結会計年度における研究の目的、主要課題及び研究成果については次のとおりであります。

技術開発分野では、地球環境および住環境を考えた住まいづくり並びに工業化住宅を追求し、品質及び保証体制の充実に向けた開発に取り組んでまいりました。

品質性能向上技術面では、地震・風等の揺れに対する安全性・居住性を向上する制震システムの商品化、環境配慮性を向上させる次世代省エネルギー基準対応仕様の標準化、燃料電池システムの研究など、住性能の向上と品質改善を目指した研究開発を推進してまいりました。

生産施工技術面では、オリジナル防腐材の標準化、外壁高耐候性塗料の運用、リフォーム技術開発、火災安全性を確保する為の技術開発など、工業化および新素材開発によるコストダウンと品質向上を目指した研究開発を推進してまいりました。特に、リサイクル新木質素材「Mウッド」につきましては、用途拡大のニーズに則した原材料の拡大と品質の確保及び生産性の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は21億18百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

1. 財政状態の分析

当社グループは、過去2度に渡り主力銀行より総額約1,700億円の金融支援を受け、多角化経営時に拡大しバブル崩壊以降、資産価値の著しい下落により抱えることとなってしまう非住宅事業分野の不良資産、及び多額の債務を解消する計画で、財務リストラを推進してまいりましたが、金融情勢の激変や減損会計の導入を控え、更なる財務基盤強化の早期実現が緊急な課題になりました。このような状況の下、当社グループは含み損失の一掃及び過剰債務解消による財務体質の更なる改善、並びに事業構造の転換による収益力の強化を図るべく事業再生計画を策定し、これを平成16年12月、株式会社産業再生機構に申請し、当事業再生計画が認められ支援決定を受けました。

当社グループは当事業再生計画に基づき、ゴルフ事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業等からの撤退を柱とした抜本的処理、並びに固定資産の減損会計を見据えた処理等を行いました。

その結果、当連結会計年度末における総資産は2,634億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,417億35百万円減少しました。また、負債におきましても、有利子負債残高が2,626億50百万円と336億71百万円減少したことにより4,231億39百万円と前連結会計年度に比べ456億21百万円減少しました。

当連結会計年度末の財政状態につきましては、事業再生計画に基づき多額の特別損失を計上したことにより、1,624億20百万円の債務超過となりましたが、平成17年4月に開催しました臨時株主総会及び各種種類株主総会において、資本減少、普通株式の併合、株式会社ユーエフジェイ銀行を引受人とする約200億円の優先株式の発行、トヨタ自動車株式会社、野村プリンシパル・ファイナンス株式会社が組成するファンドのN P F - M G投資事業有限責任組合及びあいおい損害保険株式会社を引受人とする約258億円の新株式発行の件について、それぞれ株主の承認を受け、これらを実行しました。また、平成17年6月には主力取引銀行である株式会社ユーエフジェイ銀行を始めとする主要取引金融機関から正式に1,133億円の債権放棄を受けました。

これらにより、平成18年3月期につきましては、財務体質の改善を反映し、債務超過が解消される見込であります。

(資産の部)

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、1,563億88百万円となり、736億93百万円減少しました。

主な要因としましては、手元資金増強による現金及び預金の増加(45億60百万円)と、大規模土地開発事業の撤退、販売用不動産の評価損等によるたな卸資産評価損(404億15百万円)の計上等によるたな卸資産の減少(411億37百万円)、ファイナンス事業撤退に伴う貸付債権の譲渡等によるその他流動資産の減少(231億86百万円)によるものであります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び預金	52,781	57,341	4,560
受取手形及び売掛金	19,697	13,908	5,789
たな卸資産	109,653	68,516	41,137
繰延税金資産	15,742	7,603	8,139
その他	32,205	9,018	23,186
流動資産合計	230,081	156,388	73,693

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、1,070億27百万円となり、1,680億42百万円減少しました。

主な要因としましては、有形固定資産につきましては、ゴルフ事業からの撤退及び保有不動産の減損会計を見据えた処理による固定資産評価損（700億66百万円）の計上等により、861億41百万円減少しました。無形固定資産につきましては、連結調整勘定の一括処理（158億26百万円）等により、175億47百万円減少しました。投資その他の資産につきましては、保有投資有価証券の売却等による投資有価証券の減少（125億93百万円）、ファイナンス事業撤退に伴う長期貸付債権の譲渡等による減少（220億60百万円）、繰延税金資産の見直しによる減少（192億13百万円）等により、643億52百万円減少したことによるものであります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
有形固定資産	142,209	56,067	86,141
無形固定資産	24,100	6,552	17,547
投資その他の資産	108,759	44,406	64,352
固定資産合計	275,069	107,027	168,042

(負債の部)

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、3,726億63百万円となり、187億37百万円増加しました。

主な要因としましては、ノンコア事業撤退に伴う引当金の計上（45億16百万円）、預託金等の未払計上による未払金の増加（142億65百万円）等によるものであります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
支払手形及び買掛金	50,339	45,853	4,485
短期借入金	234,813	232,278	2,534
賞与引当金	4,710	4,479	231
土地買戻損失引当金	-	4,516	4,516
未払金	7,160	21,426	14,265
未成工事受入金	24,776	24,099	676
預り金	26,609	29,354	2,744
その他	5,516	10,655	5,139
流動負債合計	353,925	372,663	18,737

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、504億76百万円となり、643億58百万円減少しました。

主な要因としましては、長期借入金金の減少（301億36百万円）及び厚生年金基金解散等に伴う退職給付引当金の減少（132億36百万円）、ゴルフ事業撤退に伴う会員権預託金の減少（238億1百万円）等によるその他固定負債の減少によるものであります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
社債	1,400	1,400	-
新株予約権付社債	1,000	-	1,000
長期借入金	59,108	28,971	30,136
繰延税金負債	149	516	367
再評価に係る繰延税金負債	2,928	2,773	154
退職給付引当金	19,015	5,778	13,236
債務保証等損失引当金	-	3,835	3,835
その他	31,233	7,200	24,032
固定負債合計	114,834	50,476	64,358

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、26億96百万円となり、26億38百万円減少しました。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
少数株主持分	5,334	2,696	2,638

(資本の部)

当連結会計年度末における純資産額は、1,624億20百万円となり、1,934億75百万円減少しました。

主な要因としましては、事業再生計画に基づく、ノンコア事業（ゴルフ事業、ファイナンス事業、大規模土地開発事業、リゾート事業、その他の事業）の評価損・引当繰入額・撤退損等の計上による当期純損失2,033億32百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。また、平成16年6月の株主総会において決議された資本の減少及び資本準備金の取崩による欠損填補等により、資本金355億円、資本剰余金977億89百万円が減少しております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資本金	80,749	45,249	35,500
資本剰余金	98,357	567	97,789
利益剰余金	151,375	208,723	57,348
土地再評価差額金	2,568	3,420	851
その他有価証券評価差額金	3,457	1,827	1,630
為替換算調整勘定	2,307	76	2,384
自己株式	394	4,838	4,443
資本合計	31,055	162,420	193,475

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により163億82百万円の増加、投資活動及び財務活動により32億53百万円の減少となり、連結範囲の変動に伴う資金の減少による4億61百万円を差し引いた期末残高は559億37百万円と126億94百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標につきましては、時価ベースの自己資本比率は25.6%と前連結会計年度比6.6ポイント改善しております。債務償還年数につきましては16.0年となり、前連結会計年度の10.3年と比べて低下しておりますが、平成18年3月期においては、金融支援を受け大幅に改善する見込であります。なお、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、2.3と前連結会計年度比0.4ポイント低下しております。

今後におきましても、当社事業再生計画に基づき、総資産の圧縮、有利子負債の削減を進め、財務体質の改善に努めてまいります。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,898	16,382	12,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,295	12,810	19,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,796	16,063	1,733
現金及び現金同等物の期末残高	43,242	55,937	12,694

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)	増減
自己資本比率 (%)	6.1	61.7	67.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	25.6	6.6
債務償還年数 (年)	10.3	16.0	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	2.3	0.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

上表の指標の増減は、上記算式により算出された各数値の増減を記載しております。

3. 経営成績の分析

当社グループは当社事業再生計画に基づき、ゴルフ場資産、貸付債権、販売用不動産等の売却を柱とした抜本的処理、並びに固定資産の減損会計を見据えた処理等を行いました。

これら経営課題の処理を進めた結果、当連結会計年度におきましては、売上高3,900億44百万円、営業利益189億8百万円、経常利益115億11百万円、当期純損失2,033億32百万円となりました。

(売上高・売上総利益)

売上高・売上総利益につきましては、住宅販売事業の販売低迷及び販売競争の激化による利益率の低下、商品の高付加価値化等に伴う顧客への利益還元により、売上高は3,900億44百万円と前連結会計年度に比べ134億50百万円の減少、売上総利益は1,004億47百万円と139億71百万円の減少となりました。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

販売費及び一般管理費につきましては、当社事業再生計画に基づき、販売強化のための広告宣伝費の増加はあったものの、活動経費の見直しによる総原価低減活動における経費削減により、815億38百万円となり前連結会計年度に比べ21億91百万円の減少となりました。

営業利益につきましては、上記理由による売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減にて補いましたが、189億8百万円と前連結会計年度に比べ117億79百万円の減少となりました。

(営業外損益・経常利益)

経常利益につきましては、有利子負債減少に伴う支払利息減少等、営業外損益は改善されましたが、営業利益の減少により115億11百万円と前連結会計年度に比べ91億80百万円の減少となりました。

(特別損益・当期純損失)

当期純損失におきましては、厚生年金基金解散益と投資有価証券売却益等により、247億89百万円の特別利益があったものの、固定資産評価損(700億66百万円)、たな卸資産評価損(404億15百万円)、債権譲渡損(350億27百万円)、連結調整勘定償却額(158億26百万円)、固定資産処分損(89億89百万円)、貸倒引当金繰入額(47億28百万円)、その他ノンコア事業の撤退損失等(371億15百万円)の特別損失を2,121億69百万円計上したことにより、2,033億32百万円となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
売上高	403,495	390,044	13,450
売上総利益	114,418	100,447	13,971
販売費及び一般管理費	83,729	81,538	2,191
営業利益	30,688	18,908	11,779
経常利益	20,692	11,511	9,180
当期純損失	128,766	203,332	74,565

(売上区分別明細)

当連結会計年度における売上高の区分別明細は以下の通りとなっております。

個販売上・分譲売上・部材外販売上につきましては、当社を取り巻く経営環境の変化、それによる信用不安を背景とした販売の低迷により、直近の受注につきましては回復傾向にあるものの、当連結会計年度の引渡につきましては大幅に前連結会計年度を下回ったことにより、減少いたしました。

ホームイング売上につきましては、リフォーム商品の開発と拡販、事業の拡大により、着実に増加しております。

その他売上につきましては、事業再生計画に基づく、ノンコア事業の撤退に伴い減少いたしました。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
個販売上	222,715	213,523	9,191
分譲売上	42,810	39,175	3,635
部材外販売上	28,750	25,571	3,179
ホームイング売上	34,309	40,480	6,170
その他売上	74,908	71,292	3,615
合計	403,495	390,044	13,450

注) 売上区分について

上記にて表示している売上区分の内容及び「1業績等の概要」や「2生産、受注及び販売の状況」において表示している売上区分との関係は以下の通りです。

また、住宅事業以外の事業にかかる売上高は、「その他売上」に含まれております。

個販売上・・・戸建住宅事業(注文請負)、アパート事業

分譲売上・・・戸建住宅事業(戸建分譲)

部材外販売上・・・戸建住宅事業(注文請負・戸建分譲)、アパート事業の連結対象会社以外への取引

ホームイング売上・・・リフォーム事業

その他売上・・・上記以外の住宅関連事業、ノンコア事業

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（有形固定資産受入ベース数値）は、工業化の徹底による合理化を目的とした住宅部材製造会社の製造設備の新設・改修及び、販売施工会社の事務所増設・改装及び展示場建替・ショールーム改装等を中心に33億14百万円の設備投資を行いました。

なお、ゴルフ場運営設備につきましては、連結除外、資産売却に向けての評価減により、期末帳簿価額は減少しております。また、住宅事業以外の工場、配送設備におきましても、資産売却に向けての評価減により、期末帳簿価額は減少しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

（平成17年3月31日現在）

会社名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	機械装置及び運搬具 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
ミサワホーム㈱ （東京都杉並区他）	本社、管理事務所、 研究設備等	1,389	2,581 (1)	38	1,483	5,493	628 〔228〕
	研修所設備	147	192 (5)	0	14	355	2 〔1〕
	工場、配送設備	222	177 (27)	559	139	1,098	27 〔2〕
ミサワホーム北海道㈱ （北海道札幌市他）他30社	展示場、販売・施工 事務所設備	6,738	9,956 (84)	31	481	17,207	5,858 〔749〕
㈱ミサワテクノ （長野県松本市他）	工場、配送設備	5,376	12,713 (421)	3,420	150	21,661	1,170 〔134〕

(3) 在外子会社

（平成17年3月31日現在）

会社名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
		建物及び構築物 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	機械装置及び運搬具 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
Misawa Homes of Finland Oy （MIKKELI, FINLAND）	工場設備	204	51 (45)	226	2	485	36 〔-〕

（注）従業員数の〔 〕は、臨時雇用者の平均人員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありませんが、事業再生計画上不必要なゴルフ場運営設備、大規模開発用不動産設備、賃貸用不動産設備、その他ノンコア事業設備等につきましては、売却等により約95億円の減少を見込んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	970,000,000
A種優先株式	60,000,000
B種優先株式	170,000,000
計	1,200,000,000

(注) 1. 「当社が発行する株式の総数は、12億株とし、このうち9億7千万株は普通株式、6千万株はA種優先株式、1億7千万株はB種優先株式とする。普通株式もしくはA種優先株式につき消却があった場合又はB種優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会等における定款変更決議にもとづき、「当社が発行する株式の総数は、2億8,000万株とし、このうち2億3,166万株は普通株式、4,500万株はB種優先株式、334万株はC種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合又はB種優先株式もしくはC種優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	258,259,146	38,738,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注) 1
A種優先株式	58,333,000	-	-	(注) 2、3
第一回B種優先株式	41,666,000	-	-	(注) 4、5
第二回B種優先株式	41,666,000	-	-	(注) 4、5
第三回B種優先株式	41,666,000	3,333,280	-	(注) 4、5
第四回B種優先株式	41,666,000	41,666,000	-	(注) 4
第一回C種優先株式	-	3,333,333	-	(注) 6
計	483,256,146	87,071,527	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であります。

2. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という）又はA種優先株式の登録質権者（以下「A種優先登録質権者」という）に対しては、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という）又は普通株式の登録質権者（以下「普通登録質権者」という）に先立ち優先配当金を支払うものとし、その内容については次のとおりである。

イ．優先配当金の額

A種優先株式1株当たりの優先配当金（以下「A種優先利益配当金」という）の額は、A種優先株式の発行価額（600円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。A種優先利益配当金は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果、A種優先利益配当金が1株につき60円を超える場合は、当該営業年度のA種優先利益配当金は60円とする。

A種優先利益配当年率は、平成14年4月1日以降、次回年率修正日の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

A種優先利益配当年率 = 日本円TIBOR（12ヶ月物） + 3.0%

A種優先利益配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

「年率修正日」は、平成15年4月1日及び、それ以降の毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR（12ヶ月物）」は、平成14年4月1日又は各年率修正日（銀行休業日の場合は前営業日）において、午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会連合会によって公表される数値を指すものとする。

日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、同日（当日が銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（日本円LIBOR12ヶ月物）又はこれに準ずるものと認められるものを日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。

ロ．累積条項

当社は、ある営業年度においてA種優先株主又はA種優先登録質権者に対し、A種優先利益配当金の全部又は一部が支払われない時は、その不足額を翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「累積未払配当金」という）については、A種優先利益配当金及びA種優先中間配当金並びに普通株主又は普通登録質権者に対する利益配当金に先立ってこれをA種優先株主又はA種優先登録質権者に支払う。

ハ．非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録質権者に対し、A種優先利益配当金を超えて配当は行わない。

二．優先中間配当金の額

A種優先株式1株につき、A種優先利益配当金の2分の1の金額とする。

(2) 残余財産の分配

残余財産を分配する時は、A種優先株主又はA種優先登録質権者に対し、累積未払配当金相当額及びA種優先株式1株につき600円の合計額を、普通株主又は普通登録質権者に先立って支払う。

A種優先株主又はA種優先登録質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(3) 強制償還

当社は、平成14年6月28日以降いつでもA種優先株式の全部又は一部を強制償還することができる。一部償還の場合は抽選その他の方法により行う。償還価格は1株につき600円にA種優先利益配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日及び償還日を含む）で日割計算した額及び累積未払配当金相当額を加算した額とする。ただし、当該営業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

(4) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、A種優先株主は定時株主総会においてA種優先利益配当金又は累積未払配当金相当額の全部又は一部が支払われない旨の決議があった場合は、その決議があった定時株主総会の次の定時株主総会にA種優先利益配当金及び累積未払配当金相当額全額が支払われる旨の議案が提出されない場合は当該定時株主総会より、その議案が当該定時株主総会において否決された場合は当該定時株主総会の終結の時より、A種優先利益配当金及び累積未払配当金相当額全額が支払われる旨の決議ある定時株主総会の終結の時までは議決権を有する。

(5) 株式の併合又は分割、新株引受権の付与等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式については株式の併合又は分割は行わない。

また、A種優先株主に対しては、新株の引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権は付与しない。

(6) 優先順位

A種優先株式及びB種優先株式の優先利益配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

3. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会等決議にもとづき、平成17年6月1日付で、A種優先株式の発行済株式の全部(58,333,000株)を、無償消却いたしました。

4. B種優先株式の内容は次のとおりであります。

		第一回B種優先株式	第二回B種優先株式	第三回B種優先株式	第四回B種優先株式
優先利益配当金	計算方法	発行価額(600円)に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額とする。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が60円を超える場合は、60円とする。ただし、平成16年3月31日に終了する営業年度における優先利益配当金については、配当起算日から当該営業年度の最終日までの日数(初日及び最終日を含む。)で日割計算した額とする。			
	配当年率	配当年率 = 日本円TIBOR(1年物) + 2.375%			
		%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。			
		<p>「年率修正日」は平成16年4月1日及びそれ以降の毎年4月1日とする。</p> <p>「日本円TIBOR(1年物)」は、平成16年2月26日又は各年率修正日(これらの日が銀行休業日の場合は前営業日)(以下「優先利益配当決定基準日」という。)の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートとして全国銀行協会連合会によって公表される数値を指すものとし、優先利益配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オファード・レートが公表されない場合、同日(当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR 1年物(360日ベース))として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。</p>			
	上限	60円			
累積条項	非累積型				
参加条項	非参加型				
優先中間配当金	優先中間配当金については、各営業年度において該当する上記B種優先利益配当金の2分の1の金額とする。				
残余財産の分配	B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、B種優先株式1株につき600円を普通株式を有する株主又は普通株式の登録質権者に先立って支払う。B種優先株主又はB種優先登録質権者に対しては、600円のほか残余財産の分配は行わない。				
買受け又は消却	当社は、いつでもB種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。				

		第一回 B 種優先株式	第二回 B 種優先株式	第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
償還請求権		<p>平成20年以降毎年7月1日から7月20日までの期間において、当社の前営業年度の当期末処分利益が200億円を超える場合、当該当期末処分利益に2分の1を乗じた額から、当該前営業年度に関する定時株主総会において利益から配当もしくは支払うものと定めた額を控除した額を限度として、その保有するB種優先株式の全部又は一部の償還請求をすることができ、当社は、当該償還請求があった年の8月31日（当日が日本における銀行休業日の場合は前営業日）を償還日として、法令の定めに従い償還する。</p> <p>前記限度額を超えて各回号のB種優先株主からの償還請求があった場合、前記限度額を償還請求があった各回号のB種優先株式の発行価額総額に応じて按分比例した金額を当該各回号のB種優先株式の償還限度額とし、償還すべきB種優先株式は当該償還限度額の範囲内で抽選その他の方法により決定する。</p> <p>償還価額は、B種優先株式1株につき600円に、償還請求があったB種優先株式のB種優先利益配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日及び償還日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）を加算した額とする。</p>			
普通株式への 転換予約権	転換請求期間	平成26年7月1日 ～平成41年6月30日	平成29年7月1日 ～平成44年6月30日	平成32年7月1日 ～平成47年6月30日	平成35年7月1日 ～平成50年6月30日
	転換により発行すべき普通株式数	B種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、B種優先株主が転換請求のために提出したB種優先株式の発行価額総額を転換価額で除した数とし、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。			
	当初転換価額	153円			
	転換価額の修正	<p>転換価額は、下記の各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記「転換価額の調整」で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記「転換価額の調整」に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって、また修正後転換価額が当初転換価額の200%（以下「上限転換価額」という。ただし、上限転換価額は、下記「転換価額の調整」により転換価額が調整された場合は調整比率に応じて調整される。上限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。</p>			
	転換価額修正日	平成27年7月1日 ～平成41年6月30日 の毎年7月1日	平成30年7月1日 ～平成44年6月30日 の毎年7月1日	平成33年7月1日 ～平成47年6月30日 の毎年7月1日	平成36年7月1日 ～平成50年6月30日 の毎年7月1日
転換価額の調整	<p>A. 当社は、B種優先株式発行後、本号B.に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分} \times \text{1株当たりの発行普通株式数} \times \text{行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$				

		第一回B種優先株式	第二回B種優先株式	第三回B種優先株式	第四回B種優先株式
普通株式への転換予約権	転換価額の調整	<p>B. 転換価額調整式によりB種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>(イ)本号D.(ロ)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。 調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(ロ)株式分割により普通株式を発行する場合。 調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$ <p>この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>(ハ)本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。 調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。</p> <p>D.(イ)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(ロ)転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>(ハ)転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヵ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>			

		第一回 B 種優先株式	第二回 B 種優先株式	第三回 B 種優先株式	第四回 B 種優先株式
普通株式への転換予約権	転換価額の調整	<p>E. 当社は、本号 B. の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。</p> <p>(イ)株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ロ)その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>(ハ)転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>			
普通株式への強制転換		<p>転換請求期間中に転換請求のなかった B 種優先株式は、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、B 種優先株式 1 株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。</p> <p>ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が50円を下回るときは、B 種優先株式は、B 種優先株式 1 株の発行価額を50円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により発行される普通株式数の算出に当たり 1 株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。</p>			
期中転換又は強制転換があった場合の取扱い		<p>B 種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金については、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。</p>			
議決権		<p>B 種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、B 種優先株主は、平成19年4月1日以降、当社の前営業年度の当期末処分利益が200億円を超える場合に、B 種優先株主に対して B 種優先利益配当金全額を支払う旨の議案が前営業年度に係る定時株主総会に提出されない場合は当該定時株主総会より、又はその議案が当該定時株主総会において否決された場合は当該定時株主総会の終結の時より、B 種優先株主に対して B 種優先利益配当金全額を支払う旨の決議がなされる時まで議決権を有する。</p>			
新株引受権等		<p>当社は、法令に定める場合を除き、B 種優先株式については株式の併合又は分割は行わない。当社は、B 種優先株主に対しては、新株の引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権は付与しない。</p>			
優先順位		<p>各回号の A 種優先株式及び各回号の B 種優先株式の優先利益配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。ただし、各回号の A 種優先株式の累積未払配当金は、各回号の B 種優先利益配当金、B 種優先中間配当金及び B 種優先株式の残余財産の分配に先立って支払われるものとし、また、平成18年3月31日に終了する営業年度までの各営業年度における各回号の A 種優先利益配当金及び A 種優先中間配当金は、当該各営業年度における各回号の B 種優先利益配当金及び B 種優先中間配当金の分配に先立って支払われるものとする。</p>			

なお、平成17年5月27日付で普通株式の併合が行われたことにより、同日より、普通株式への転換予約権における当初転換価額は、1,530円となりました。

また、平成17年6月23日開催の取締役会において、第三回 B 種優先株式及び第四回 B 種優先株式の転換価額を、それぞれ次のとおり（適用日は平成17年6月25日以降）変更する旨決議いたしました。

・転換価額 1,300円40銭 ・上限転換価額 2,600円80銭 ・下限転換価額 650円20銭

5. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会等決議にもとづき、平成17年6月1日付で、第一回 B 種優先株式の発行済株式の全部（41,666,000株）、第二回 B 種優先株式の発行済株式の全部（41,666,000株）、第三回 B 種優先株式の発行済株式の総数41,666,000株について、100株につき92株の割合で、38,332,720株を無償消却いたしました。

6. 第一回C種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先利益配当金

優先利益配当金の額

第一回C種優先株式1株当たりの優先利益配当金（以下「第一回C種優先利益配当金」という。）の額は、平成20年3月31日に終了する営業年度まで無配とする。平成20年4月1日に開始する営業年度以降の第一回C種優先利益配当金は、第一回C種優先株式の発行価額（6,000円）に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率（以下「第一回C種優先利益配当年率」という。）を乗じて算出した額とする。第一回C種優先利益配当金の額は、円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。計算の結果が600円を超える場合は、第一回C種優先利益配当金の額は600円とする。第一回C種優先利益配当年率は、平成20年4月1日以降、次回年率修正日（下記に定義される。）の前日までの各営業年度について、下記算式により計算される年率とする。

第一回C種優先利益配当年率 = 日本円TIBOR（1年物） + 1.500%

第一回C種優先利益配当年率は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。「年率修正日」は平成21年4月1日及びそれ以降の毎年4月1日とする。「日本円TIBOR（1年物）」は、平成20年4月1日又は各年率修正日（これらの日が銀行休業日の場合は前営業日）（以下「優先利益配当決定基準日」という。）の午前11時における日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートとして全国銀行協会によって公表される数値を指すものとし、優先利益配当決定基準日に日本円1年物トーキョー・インター・バンク・オフアード・レートが公表されない場合、同日（当日がロンドンにおける銀行休業日の場合は前営業日）ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート（ユーロ円LIBOR 1年物（360日ベース））として英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと認められるものを用いる。

非累積条項

ある営業年度において第一回C種優先株式を有する株主（以下「第一回C種優先株主」という。）又は第一回C種優先株式の登録質権者（以下「第一回C種優先登録質権者」という。）に対し、上記に定める第一回C種優先利益配当金の全部又は一部が支払われないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積しない。

非参加条項

第一回C種優先株主又は第一回C種優先登録質権者に対し、第一回C種優先利益配当金を超えて配当は行わない。

(2) 優先中間配当金

優先中間配当金については、各営業年度において該当する上記第一回C種優先利益配当金の2分の1の金額とする。

(3) 残余財産の分配

第一回C種優先株主又は第一回C種優先登録質権者に対しては、残余財産の分配に当たり第一回C種優先株式1株につき6,000円を普通株式を有する株主又は普通株式の登録質権者に先立って支払う。第一回C種優先株主又は第一回C種優先登録質権者に対しては、6,000円のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 買受け又は消却

当社は、いつでも第一回C種優先株式を買受け、又は利益をもって消却することができる。

(5) 強制償還

当社は、下記(6)に定める転換請求期間の開始日の前日まで、いつでも、C種優先株主又はC種優先登録質権者の意思にかかわらず当該C種優先株式の全部又は一部を償還することができる。一部償還の場合は抽選その他の方法により行う。償還額は、C種優先株式1株につきC種優先株式1株の発行価額に償還日の属する営業年度におけるC種優先配当金の額を償還日の属する営業年度の初日から償還日までの日数（初日及び償還日を含む。）で日割計算した額（円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。）を加算した額とする。ただし、当該営業年度においてC種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した金額とする。

(6) 普通株式への転換予約権

第一回C種優先株主は、下記に定める条件に従い、下記に定める期間内に転換を請求することにより、1株につき下記に定める転換価額により、第一回C種優先株式を当社普通株式に転換することができる。

転換請求期間

平成39年7月1日より平成54年6月30日までとする。

転換により発行すべき普通株式数

第一回C種優先株式の転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{第一回C種優先株主が転換請求のために提出した第一回C種優先株式の発行価額総額}}{\text{転換価額}}$$

発行株式数の算出に当たり1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

当初転換価額

当初転換価額は、上記に定める転換請求期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

転換価額の修正

転換価額は、平成40年7月1日から平成54年6月30日まで、毎年7月1日（以下、それぞれ「転換価額修正日」という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。なお、上記の時価算定期間の初日から転換価額修正日の前日までの日に、下記で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。ただし、下限転換価額は、下記により転換価額が調整された場合は調整後転換価額を調整前転換価額で除した比率（以下「調整比率」という。）に応じて調整される。下限転換価額は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

転換価額の調整

A．当社は、第一回C種優先株式発行後、本号B．に掲げる各事由により、当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$$

B．転換価額調整式により第一回C種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

(イ) 本号D．(ロ)に定める時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行又は当社の有する当社の普通株式を処分する場合。

調整後の転換価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

(ロ) 株式分割により普通株式を発行する場合。

調整後の転換価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組み入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の転換価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに転換をなした者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を新たに発行する。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額をもって転換により当該期間内に発行された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合に、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

(ハ) 本号D.(ロ)に定める時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は新株予約権の行使によって発行される普通株式1株当たりの発行価額が時価を下回ることとなる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合。

調整後の転換価額は、発行される証券又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の全てが当初の転換価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権が無償にて発行される場合は発行日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

C. 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、この差額相当額は、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の転換価額にそのつど算入する。

D.(イ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ロ) 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本号B.(ロ)ただし書の場合は株主割当日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

(ハ) 転換価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主割当日がある場合はその日、また株主割当日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

E. 当社は、本号B.の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取締役会が適当と判断する転換価額の調整を行うものとする。

(イ) 株式の併合、資本の減少、商法第373条に定められた新設分割、商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために転換価額の調整を必要とするとき。

(ロ) その他当社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

(ハ) 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(7) 普通株式への強制転換

第一回C種優先株式のうち、平成54年6月30日までに転換請求のなかった第一回C種優先株式は、平成54年7月1日以降の日で取締役会の決議にて定める日（以下「強制転換日」という。）において、取締役会の決議により、第一回C種優先株式1株の発行価額を強制転換日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。ただし、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。この場合、当該平均値が500円を下回る時は、第一回C種優先株式は、第一回C種優先株式1株の発行価額を500円で除して得られる数の普通株式に強制転換することができる。上記により各第一回C種優先株主に対し発行される普通株式数の算出に当たり1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(8) 期中転換又は強制転換があった場合の取扱い

第一回C種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金については、転換の請求又は強制転換が4月1日から9月30日までになされたときは4月1日に、10月1日から翌年の3月31日までになされたときは10月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

(9) 議決権

第一回C種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(10) 新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、第一回C種優先株式については株式の併合又は分割は行わない。当社は、第一回C種優先株主に対しては、新株の引受権又は新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権は付与しない。

(11) 優先順位

各回号のB種優先株式及びC種優先株式の優先利益配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

なお、当該株式は現物出資（借入金の株式化）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年8月1日 (注)1	普通株式 242,634 A種優先株式 58,333	普通株式 242,634 A種優先株式 58,333	30,000	30,000	60,898	60,898
平成16年2月25日 (注)2	第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	普通株式 242,634 A種優先株式 58,333 第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	49,999	79,999	49,999	110,898
平成15年8月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	普通株式 9,375	普通株式 252,009 A種優先株式 58,333 第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	750	80,749	750	111,648
平成16年4月6日 (注)3	普通株式 6,250	普通株式 258,259 A種優先株式 58,333 第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	500	81,249	500	112,148
平成16年6月29日 (注)4	-	普通株式 258,259 A種優先株式 58,333 第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	-	81,249	111,648	500

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年8月7日 (注)5	-	普通株式 258,259 A種優先株式 58,333 第一回B種優先株式 41,666 第二回B種優先株式 41,666 第三回B種優先株式 41,666 第四回B種優先株式 41,666	36,000	45,249	-	500

(注)1. 株式移転による設立によるものであります。

2. B種優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先：(株)ユーエフジェイ銀行

発行価額：1株につき600円

資本組入額：1株につき300円

3. 新株予約権の行使によるものであります。

4. 欠損填補によるものであります。

5. 欠損填補のため減資を行い、減資額と欠損填補との差額67百万円については、その他資本剰余金に振替えております。

6. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会等決議にもとづき、平成17年5月27日付で、普通株式について、10株を1株に併合いたしました。これに伴い、発行済普通株式数は232,433千株減少いたしました。

7. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会等決議にもとづき、平成17年6月1日付で、資本の額45,249百万円のうち、44,749百万円を減少し、減少後の資本の額は500百万円となりました。資本減少の方法といたしましては、A種優先株式の発行済株式の全部(58,333千株)、第一回B種優先株式の発行済株式の全部(41,666千株)、第二回B種優先株式の発行済株式の全部(41,666千株)、第三回B種優先株式の発行済株式の総数41,666千株について、100株につき92株の割合で、38,332千株を無償消却いたしました。

8. 平成17年3月31日開催の取締役会決議にもとづき、平成17年6月10日付で、借入金の株式化による第三者割当増資を行い、C種優先株式3,333千株を発行いたしました。

割当先：(株)ユーエフジェイ銀行

発行価格：1株につき6,000円

資本組入額：1株につき3,000円

これにより、資本金及び資本準備金が、それぞれ9,999百万円増加いたしました。この結果、資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ10,499百万円となりました。

9. 平成17年3月31日開催の取締役会及び平成17年4月21日開催の臨時株主総会等決議にもとづき、平成17年6月24日付で、第三者割当増資を行い、普通株式12,913千株を発行いたしました。

割当先：トヨタ自動車(株)(5,191千株)、野村プリンシパル・ファイナンス(株)が組成するファンドのNPF-MG投資事業有限責任組合(5,593千株)、あいおい損害保険(株)(2,128千株)

発行価額：1株につき2,000円

資本組入額：1株につき1,000円

これにより、資本金及び資本準備金が、それぞれ12,913百万円増加いたしました。この結果、資本金及び資本準備金の残高は、それぞれ23,412百万円となりました。

10. 平成17年6月29日開催の定時株主総会におきまして、資本準備金500百万円の取崩しを決議いたしました。これにより、資本準備金の残高は、22,912百万円となりました。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	62	51	585	74	6	13,286	14,064	-
所有株式数(単元)	-	74,322	4,634	77,348	44,053	18	53,827	254,202	4,057,146
所有株式数の割合 (%)	-	29.23	1.82	30.42	17.32	0.00	21.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式は369,210株であり、369単元は株式の状況「個人その他」に、210株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 証券保管振替機構名義の株式は28,300株であり、28単元は株式の状況「その他の法人」に、300株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

A種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	1	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	58,333	-	-	58,333	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	-	100.00	-	-	100.00	-

B種優先株式

(1) 第一回B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	41,666	-	-	-	-	-	41,666	-
所有株式数の割合 (%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(2) 第二回B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	41,666	-	-	-	-	-	41,666	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(3) 第三回B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	41,666	-	-	-	-	-	41,666	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(4) 第四回B種優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	41,666	-	-	-	-	-	41,666	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称		住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ミサワホーム株式会社	1	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号	23,773	9.20
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,505	7.55
株式会社アイ・エル・エス	1	東京都新宿区歌舞伎町二丁目46番5号	11,183	4.33
株式会社ユーエフジェイ銀行		愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	10,578	4.09
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)		PETERBOROU COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	10,198	3.94
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,943	3.85
ミサワホーム東京株式会社	1	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号	9,187	3.55
株式会社ミサワホーム静岡	1	静岡県静岡市駿河区桃園町8番5号	8,577	3.32
ミサワキャピタル株式会社	1	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	8,249	3.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀 行)		WOOLGATE HOUSE.COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,272	2.42
計		-	117,466	45.48

- (注) 1 商法第241条第3項の規定により、議決権を有しない株主であります。
- 2 所有株式数は、すべて同行の信託業務に係るものであります。
- 3 フィデリティ投信株式会社から、平成16年8月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年7月31日付で36,335千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| 大量保有者 | フィデリティ投信株式会社 |
| 住所 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山J Tトラスト
タワー |
| 所有株式数 | 36,335,000株 |
| 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 | 14.06% |

A種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
シティグループ・クレジット・マ ネジメント・カンパニー・リミテ ッド	東京都千代田区一番町10番2号	58,333	100.00
計	-	58,333	100.00

B種優先株式

(1) 第一回B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	41,666	100.00
計	-	41,666	100.00

(2) 第二回B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	41,666	100.00
計	-	41,666	100.00

(3) 第三回B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	41,666	100.00
計	-	41,666	100.00

(4) 第四回B種優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーエフジェイ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	41,666	100.00
計	-	41,666	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 58,333,000	-	(注)1
	B種優先株式 166,664,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 369,000	-	-
	(相互保有株式) 65,369,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 188,464,000	188,464	(注)2
単元未満株式	普通株式 4,057,146	-	-
発行済株式総数	483,256,146	-	-
総株主の議決権	-	188,464	-

(注)1. 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株(議決権の数28個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ミサワホームホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	369,000	-	369,000	0.14
(相互保有株式) ミサワホーム(株)(注)	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号	23,773,000	-	23,773,000	9.20
(株)アイ・エル・エス	東京都新宿区歌舞伎町二丁目46番5号	11,183,000	-	11,183,000	4.33
ミサワホーム東京(株)	東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号	9,187,000	-	9,187,000	3.55
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区桃園町8番5号	8,577,000	-	8,577,000	3.32
ミサワキャピタル(株)	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	8,249,000	-	8,249,000	3.19
ホリーエンジニアリング(株)	東京都江東区富岡二丁目9番11号	1,709,000	-	1,709,000	0.66
東北ミサワホーム(株)	宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号	1,051,000	-	1,051,000	0.40
(株)ミサワテクノ	長野県松本市大字今井字松本通7110番地3	653,000	-	653,000	0.25

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区 円阿弥七丁目7番8号	299,000	-	299,000	0.11
テックビルド(株)	神奈川県横浜市神奈川区 金港町6番14号	252,000	-	252,000	0.09
ミサワホーム北日本(株)	秋田県秋田市泉北一丁目 7番11号	95,000	-	95,000	0.03
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区博多 駅前三丁目2番1号	95,000	-	95,000	0.03
ミサワホームサンイン(株)	鳥取県鳥取市南吉方一丁 目87番地	75,000	-	75,000	0.02
ミサワホーム北海道(株)	北海道札幌市白石区東札 幌二条六丁目8番1号	65,000	-	65,000	0.02
栃木ミサワホーム(株)	栃木県宇都宮市東町47番 地1	26,000	-	26,000	0.01
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区問屋 町1番35号	20,000	-	20,000	0.00
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区東 山通五丁目20番地の1	20,000	-	20,000	0.00
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市中央区平野 町三丁目5番12号	20,000	-	20,000	0.00
ミサワホーム中国(株)	広島県広島市西区横川町 一丁目7番1号	20,000	-	20,000	0.00
計	-	65,738,000	-	65,738,000	25.45

(注) 株主名簿上は、ミサワホーム(株)名義となっているものの、実質的に同社が所有していない株式が、1,900株あります。

なお当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株、「単元未満株式」欄に900株含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。なお、平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

平成16年度の利益配当金につきましては、当社事業再生計画に基づく、大幅な損失処理のため、債務超過でありますので、配当につきましては見送らざるを得ません。

4【株価の推移】

(1) 普通株式

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	495	485
最低(円)	115	239

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。なお、当社は平成15年8月1日に設立しておりますので、それ以前につきましては該当ありません。

2. 当社は、平成17年5月27日付で株式の併合を実施いたしました。記載の株価は、株式併合の効力発生前の株価を元に記載しております。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	331	317	305	360	343	365
最低(円)	293	252	247	267	309	325

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

2. 当社は、平成17年5月27日付で株式の併合を実施いたしました。記載の株価は、株式併合の効力発生前の株価を元に記載しております。

(2) A種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

(3) B種優先株式

当株式は、証券取引所に上場されていません。

(注) 当社は、平成17年6月10日付でC種優先株式を発行いたしましたが、当株式は、証券取引所に上場されていません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
代表取締役	社長執行役員	水谷 和生	昭和19年4月8日生	昭和43年4月 株式会社三和銀行（現株式会社ユーエフジェイ銀行）入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行常務執行役員就任 平成12年6月 東洋不動産株式会社代表取締役社長就任 平成14年10月 ミサワホーム株式会社副社長執行役員就任 平成15年8月 当社取締役副社長執行役員就任 当社経営全般、関連事業全般担当 平成15年12月 当社代表取締役社長執行役員（現任）	6
代表取締役	専務執行役員	中神 正博	昭和23年3月18日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 平成8年9月 トヨタ自動車株式会社住宅営業部部長就任 平成10年1月 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長就任 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 当社代表取締役専務執行役員就任（現任）	1
取締役	専務執行役員	佐藤 春夫	昭和26年4月3日生	昭和54年3月 ミサワホーム株式会社入社 平成13年12月 ミサワホームエンジニアリング株式会社代表取締役社長就任 平成15年6月 ミサワホーム株式会社取締役就任 同社専務執行役員就任 平成15年8月 同社代表取締役社長執行役員就任（現任） 当社取締役専務執行役員就任（現任） 当社住宅事業戦略全般担当 平成17年6月 当社住宅事業兼ブロック統括担当（現任）	23
取締役	常務執行役員	西平 均	昭和22年1月24日生	昭和44年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成14年4月 ミサワホーム信越株式会社代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社取締役常務執行役員就任（現任） 当社販売企画・商品企画・ハイブリッド推進担当（現任）	6
取締役	執行役員 中央ブロック統括部長	多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 ミサワリゾート株式会社取締役就任 平成15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員就任 平成15年8月 当社執行役員就任（現任） 当社住宅事業戦略部長就任 平成17年6月 当社取締役就任（現任） 当社中央ブロック統括部長 兼 販売推進担当（現任）	12
取締役	執行役員 経営戦略部長	田中 博臣	昭和30年8月16日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行（現株式会社ユーエフジェイ銀行）入行 平成15年11月 株式会社ユーエフジェイ銀行難波法人営業第2部長就任 平成17年5月 当社経営戦略部長就任（現任） 経営戦略・秘書 兼 経営企画担当（現任） 平成17年6月 当社取締役執行役員就任（現任） 関連事業担当（現任）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	-	立花 貞司	昭和22年1月18日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役就任 平成15年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役就任(現任) 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 平成17年6月 同社専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	-
取締役	-	宮脇 保夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 野村證券株式会社入社 平成15年12月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社執行役就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任)	-
常勤監査役	-	宮森 正和	昭和22年1月23日生	昭和44年4月 株式会社三和銀行(現株式会社ユーエフジェイ銀行)入行 平成14年1月 株式会社三和総合研究所(現株式会社ユーエフジェイ総合研究所)常務取締役就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	1
常勤監査役	-	児玉 隆行	昭和17年11月5日生	昭和47年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成3年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成14年10月 同社常務執行役員就任 平成15年8月 同社監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	13
監査役	-	守谷 俊太郎	昭和35年6月2日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成13年9月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社取締役就任 平成15年6月 同社執行役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	依藤 司	昭和23年12月10日生	昭和48年4月 大東京火災海上保険株式会社入社(現あいおい損害保険株式会社) 平成13年4月 あいおい損害保険株式会社執行役員就任 平成17年4月 同社上席常務役員就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					63

- (注) 1. 取締役 立花 貞司、宮脇 保夫の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 宮森 正和、監査役 守谷 俊太郎、及び依藤司の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営監督機能の強化と業務執行機能の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は12名で、取締役兼務の上記6名のほか、次の6名で構成されております。
- 常務執行役員 東海 健生(事業企画・事業推進担当 兼 住宅事業全般補佐)
- 執行役員 赤松 哲男(経営戦略部 財務・経理担当)
- 執行役員 竹中 宣雄(ミサワホーム東京(株) 代表取締役社長)
- 執行役員 碓井 博己(経営戦略部長 総務・人事担当)
- 執行役員 下村 秀樹(北日本ブロック統括部長 兼 西日本ブロック統括部長)
- 執行役員 阪口 博司(経営戦略部 監査室長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主・顧客・従業員等事業活動に係わるすべての関係者の利益を重視し、企業価値の最大化を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると位置付け、企業経営の透明性と信頼性の確保に努めております。

当社は、取締役会の経営監督機能を強化するため、平成15年8月の設立と同時に執行役員制度を導入し、経営における監督機能と業務執行機能の分離を実施いたしました。また、取締役会の経営監督機能を補完するため、執行役員および監査役で構成する経営執行委員会を設置いたしました。さらに、コンプライアンス体制の強化を図るため、平成15年8月にコンプライアンス室を、同年10月にはグループの業務監査を主たる機能とする監査室を発足させました。

また、4名の取締役及び3名の監査役（提出日現在取締役8名、監査役4名）により取締役会を構成し、月1回以上開催される取締役会において、経営に関する重要事項の決定と報告を行うとともに、週1回以上開催される経営執行委員会において経営に関する重要な事項の審議を行い、経営の効率化を図るとともに弁護士等各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努めております。

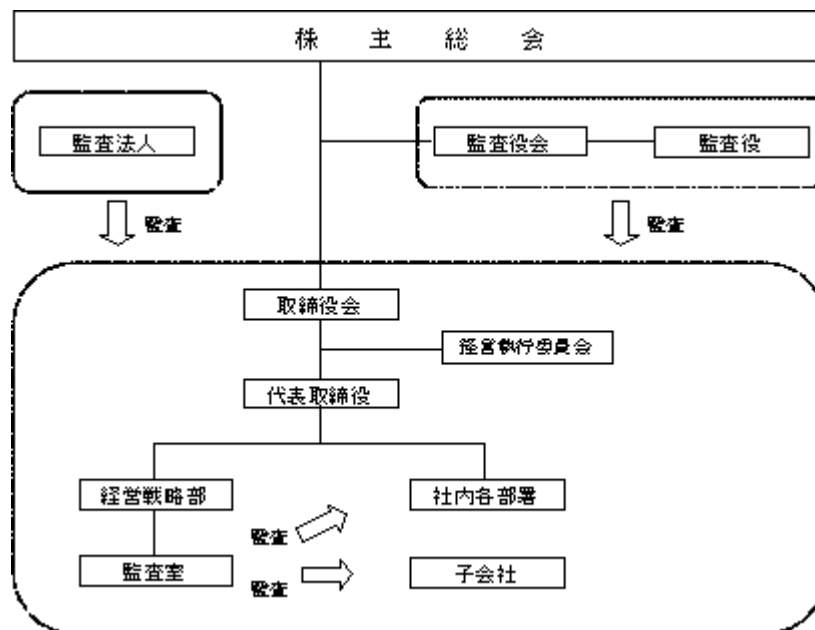
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名（提出日現在社外監査役3名を含む4名）により構成され、専従スタッフ（1名）を置いて運営されております。

監査役は取締役会、経営執行委員会および重要会議に出席するほか、適宜業務監査を行い、会計につきましても必要に応じ会計監査人から直接聴取しております。また、監査役はグループ監査機能を強化するため、各監査役が子会社等の業務執行を監査するほか、グループ会社における監査役と連携しグループ監査機能の向上に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制概念図



グループコンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制につきましては、コンプライアンスの位置付けおよび重要性を教育研修を通して従業員全員に徹底するとともに、今後はさらにわかり易く実効性の高い方策を検討してまいります。また、企業の透明性を向上させるため、積極的に情報開示に努め、開示内容の拡大および迅速性の確保を実現すべく、法令遵守はもとより開示手続の整備・充実に注力してまいります。

内部監査の状況

内部監査を担当する監査室の役割は、グループ全体を対象に法令及び内部規定に則してグループ各社及び社内各部署の業務が適正に行われているかを監査することであり、監査結果は社長以下関係役員で構成する監査報告会に適時報告され、経営信頼性の確保に努めております。また、商法及び商法特例法に基づく監査を担当する監査役とは定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有するとともに、互いの監査結果を報告するなど監査効果の向上に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は黒田裕（監査継続年数10年）、井出隆（同7年）であり、中央青山監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、会計士補10名であります。また、主要グループ各社の会計監査業務におきましても中央青山監査法人に所属する公認会計士が執行しており、当社の監査人と連携して監査を進めております。監査人は監査結果について随時、監査役会に対して報告を行っております。

（注）上記の監査継続年数は、ミサワホーム株式会社の監査継続年数を通算して記載しております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役2名につきましては、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役及び執行役員自身が各種のリスクの特性を理解し、それらの状況を機動的に管理し得る体制を整備する必要があることから、コンプライアンス室を中心に対応力の向上に努めております。また、事案によっては弁護士、公認会計士等に適宜相談をして、専門家によるアドバイスを求めています。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は次の通りであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名 3	百万円 60	名 4	百万円 27	名 7	百万円 87

（注）1．期末現在の人員は取締役4名、監査役3名、計7名であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の監査人である中央青山監査法人に対する報酬は次の通りであります。

内 容	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	百万円 40
上記以外の報酬の金額	-

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前連結会計年度の連結財務諸表は、平成15年8月1日の株式移転に伴い、その報告主体をミサワホーム㈱から完全親会社である当社へ移動し、株式移転による当社設立以前の期間について同社の連結財務諸表を引継いで作成しております(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)。このため、前連結会計年度は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までとしております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに第1期事業年度(平成15年8月1日から平成16年3月31日まで)及び第2期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	3	52,781		57,341		
2.受取手形及び売掛金	3	19,697		13,908		
3.たな卸資産	3	109,653		68,516		
4.繰延税金資産		15,742		7,603		
5.その他	3	32,205		9,018		
流動資産合計		230,081	45.5	156,388	59.3	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	3	50,756		32,820		
減価償却累計額		23,610	27,145	16,897	15,922	
2.機械装置及び運搬具	3	19,679		16,841		
減価償却累計額		14,076	5,602	12,299	4,542	
3.土地	3,7		105,542		32,653	
4.その他		10,622		8,229		
減価償却累計額		6,705	3,917	5,281	2,948	
有形固定資産合計			142,209		56,067	21.3
(2)無形固定資産						
1.連結調整勘定			16,594		348	
2.その他	3		7,505		6,204	
無形固定資産合計			24,100	4.8	6,552	2.5
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,3		23,363		10,770	
2.繰延税金資産			42,506		23,292	
3.再評価に係る繰延税金資産	7		798		-	
4.その他	1,3		42,091		10,344	
投資その他の資産合計			108,759	21.5	44,406	16.9
固定資産合計			275,069	54.5	107,027	40.7
資産合計			505,151	100.0	263,415	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		50,339		45,853	
2. 短期借入金	3	234,813		232,278	
3. 賞与引当金		4,710		4,479	
4. 土地買戻損失引当金		-		4,516	
5. 未払金		-		21,426	
6. 未成工事受入金		24,776		24,099	
7. 預り金	4	26,609		29,354	
8. その他		12,676		10,655	
流動負債合計		353,925	70.1	372,663	141.5
固定負債					
1. 社債		1,400		1,400	
2. 新株予約権付社債		1,000		-	
3. 長期借入金	3	59,108		28,971	
4. 繰延税金負債		149		516	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	7	2,928		2,773	
6. 退職給付引当金		19,015		5,778	
7. 債務保証等損失引当金		-		3,835	
8. その他		31,233		7,200	
固定負債合計		114,834	22.7	50,476	19.2
負債合計		468,760	92.8	423,139	160.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,334	1.1	2,696	1.0
(資本の部)					
資本金	8	80,749	16.0	45,249	17.2
資本剰余金	9	98,357	19.5	567	0.2
利益剰余金		151,375	30.0	208,723	79.2
土地再評価差額金	7	2,568	0.5	3,420	1.3
其他有価証券評価差額金		3,457	0.7	1,827	0.6
為替換算調整勘定		2,307	0.5	76	0.0
自己株式	9	394	0.1	4,838	1.8
資本合計		31,055	6.1	162,420	61.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		505,151	100.0	263,415	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			403,495	100.0		390,044	100.0
売上原価	1		289,076	71.6		289,597	74.3
売上総利益			114,418	28.4		100,447	25.7
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		10,485			11,432		
2. 販売手数料		4,156			3,797		
3. 給料手当等		38,699			37,563		
4. 賞与引当金繰入額		4,001			4,105		
5. 減価償却費		3,706			3,725		
6. その他の販売費		6,181			5,920		
7. その他の一般管理費		16,498	83,729	20.8	14,993	81,538	20.9
営業利益			30,688	7.6		18,908	4.8
営業外収益							
1. 受取利息		416			23		
2. 受取手数料		586			617		
3. 持分法による投資利益		-			223		
4. その他		1,807	2,810	0.7	1,553	2,418	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		10,703			7,522		
2. 持分法による投資損失		278			-		
3. その他		1,824	12,807	3.2	2,293	9,815	2.5
経常利益			20,692	5.1		11,511	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 厚生年金基金解散益		-			17,368		
2. 固定資産売却益	2	31			14		
3. 投資有価証券売却益		1,342			7,107		
4. その他		276	1,649	0.4	299	24,789	6.4
特別損失							
1. 固定資産評価損	4	64,828			70,066		
2. たな卸資産評価損		2,532			40,415		
3. 債権譲渡損		-			35,027		
4. 連結調整勘定償却額		-			15,826		
5. 固定資産処分損	3	2,476			8,989		
6. 貸倒引当金繰入額		41,961			4,728		
7. 開発事業撤退損	6	25,078			-		
8. 構造改善費用	5	10,084			-		
9. その他		3,866	150,828	37.3	37,115	212,169	54.4
税金等調整前当期純損失			128,486	31.8		175,868	45.1
法人税、住民税及び事業税		2,392			651		
法人税等調整額		1,626	765	0.2	29,376	30,027	7.7
少数株主損失			485	0.1		2,564	0.7
当期純損失			128,766	31.9		203,332	52.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			44,807		98,357
資本剰余金増加高					
1. 社債の転換による増加		-		500	
2. 自己株式処分差益		96		103	
3. 資本減少差益		-		67	
4. 増資による新株の発行		50,749		-	
5. 株式移転に伴う増加額	1	2,703	53,549	-	671
資本剰余金減少高					
1. 資本減少による取崩額		-	-	98,461	98,461
資本剰余金期末残高			98,357		567
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,993		151,375
利益剰余金増加高					
1. 資本減少による増加額		-		134,393	
2. 連結子会社の増加に伴う増加額		23		-	
3. 連結子会社の減少に伴う増加額		-		12,141	
4. 持分法適用会社の減少に伴う増加額		-	23	442	146,977
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		128,766		203,332	
2. 配当金		1,096		-	
3. 役員賞与		48		46	
4. 土地再評価差額金取崩		9,131		790	
5. 土地再評価差額金からの振替		23		125	
6. 連結子会社の増加に伴う減少額		338	139,405	32	204,325
利益剰余金期末残高			151,375		208,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(は損失)		128,486	175,868
2. 減価償却費及び償却費		6,745	6,336
3. 連結調整勘定償却額		1,220	16,514
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		41,567	-
5. その他引当金の増減額(減少:)		4,420	1,858
6. 受取利息及び受取配当金		613	91
7. 支払利息		10,703	7,522
8. 持分法による投資損失		278	2,177
9. 投資有価証券売却損益(益:)		1,214	2,055
10. 固定資産評価損		64,828	70,066
11. 債権譲渡損		-	35,027
12. 固定資産売却処分による損益(益:)		2,445	8,974
13. 貸倒引当金繰入額		-	4,799
14. 投資有価証券評価損		-	1,249
15. 構造改善費用		2,945	-
16. 開発事業撤退損		24,873	-
17. 売上債権の増減額(増加:)		2,523	4,873
18. たな卸資産の増減額(増加:)		17,406	43,099
19. 仕入債務の増減額(減少:)		5,926	4,333
20. その他		2,437	8,425
小計		41,281	24,860
21. 利息及び配当金の受取額		749	338
22. 利息の支払額		10,617	7,025
23. 法人税等の支払額		2,514	1,790
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,898	16,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		9,663	13,451
2. 定期預金等の払戻しによる収入		3,872	11,564
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		6,214	5,066
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		2,912	4,220
5. 投資有価証券の取得による支出		2,317	242
6. 投資有価証券の売却による収入		3,350	11,617
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入(支出:)		57	105
8. その他		1,823	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,295	12,810
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		75,272	2,686
2. 長期借入れによる収入		22,991	23,211
3. 長期借入金の返済による支出		82,453	45,576
4. 親会社による配当金の支払額		1,098	-
5. 少数株主への配当金の支払額		114	78
6. 株式の発行による収入		99,998	-
7. 新株予約権付社債発行による収入		2,500	-
8. 工事請負代金流動化による収入		18,061	-
9. その他		2,409	3,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,796	16,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		37	25
現金及び現金同等物の増加額		4,769	13,155
現金及び現金同等物の期首残高		38,163	43,242
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		310	461
現金及び現金同等物の期末残高	1	43,242	55,937

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当企業集団は、多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において162,420百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当企業集団は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加) ・株式移転による親会社からの移行によるもの 1社 ミサワホーム(株)</p> <p>・株式移転による持分法適用関連会社からの移行によるもの 1社 ミサワホーム東京(株) なお、これに伴い以下の2社が連結子会社となっております。 東京ミサワホームイング(株) 東京ミサワ建設(株)</p> <p>・重要性が増したことによるもの 5社 ミサワホームイング新潟(株) ミサワホームイング長野(株) ミサワホームイング茨城(株) ミサワホーム近畿建設(株) ミサワホームセラミック(株)</p> <p>(減少) ・株式を交付(分社型吸収分割)したことによるもの 1社 (株)穴吹ミサワホーム</p> <p>・株式売却によるもの 1社 ミサワシティ(株)</p> <p>・会社清算によるもの 2社 長野住販(株) ミサワホーム販売建設(株)</p> <p>・連結子会社間の合併によるもの 1社 (株)ミサワホーム茨城</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次の通りであります。 (株)マザアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 56社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加) ・重要性が増したことによるもの 2社 鹿児島ミサワ建設(株) 静岡住宅販売建設(株) なお、静岡住宅販売建設(株)はホリーエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p> <p>・株式取得によるもの 1社 (株)ミサワホーム宮崎</p> <p>(減少) ・株式売却によるもの 1社 Misawa Homes(USA), Inc.</p> <p>・連結子会社間の合併によるもの 2社 ホームイング(株) ホリー(株)</p> <p>・民事再生法の規定による再生手続きの開始決定によるもの 3社 (株)エム・エル・シー 中祭町リゾート(株) ティー・ジー・アール(株) なお、これに伴いPricia, Incほか1社が連結子会社から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名は、次の通りであります。 (株)マザアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式移転により連結子会社へ移行したものの1社 ミサワホーム東京(株)</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 非連結子会社 (株)マザアスほか 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項 ミサワホーム(株)、東京ミサワホーム(株)(現ミサワホーム東京(株))、ミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)は平成15年8月1日に株式移転により完全親会社たるミサワホームホールディングス(株)(当社)を設立しました。 この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)によっております。 資本連結にあたっては、親会社であったミサワホーム(株)を取得会社とみなして持分プーリング法に準じた処理を行い、同社の平成15年4月1日から7月31日までの連結損益、連結キャッシュ・フロー及び連結剰余金を当社の連結財務諸表に含めております。同社の子会社であったミサワホーム東海(株)及びミサワ東洋(株)については少数株主からの追加取得として連結財務諸表原則に準拠した処理を行い、また同社の関連会社であった東京ミサワホーム(株)(現ミサワホーム東京(株))については被取得会社としてパーチェス法を適用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 主要な持分法適用関連会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・株式売却によるもの 1社 ミサワリゾート(株)</p> <p>(2) 次の非連結子会社及び関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 非連結子会社 (株)マザアスほか 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)アイ・エル・エスの決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p>	<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ・商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年及び5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 但し、重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、株式交換及び株式移転により取得した株式については、市場価格に基づき取得の対価を測定し、受入純資産相当額との差額は連結調整勘定に計上しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社グループの加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益17,368百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>土地買戻損失引当金 財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について、売戻権が行使される可能性が高いことを考慮し、買戻しによって発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>7. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間で均等償却しております。 重要性が乏しい連結調整勘定については、その生じた期の損益として処理しております。なお、当連結会計年度において効果の消滅が見込まれる状況が発生したため、相当の減額を行っており、特別損失に連結調整勘定償却額15,826百万円を計上しております。</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」(前連結会計年度末7,160百万円)は、当連結会計年度末においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当連結会計年度 59,940百万円)は、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示し、「貸倒引当金繰入額」を区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度503百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工事請負代金流動化による収入」(当連結会計年度4,008百万円)は、当連結会計年度においては財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	非連結子会社及び関連会社株式	10,404百万円	1	非連結子会社及び関連会社株式	4,254百万円
	非連結子会社及び関連会社出資金	104百万円		非連結子会社及び関連会社出資金	54百万円
2	貸倒引当金		2	貸倒引当金	
	流動資産から控除した額	6,173百万円		流動資産から控除した額	1,544百万円
	固定資産から控除した額	54,725百万円		固定資産から控除した額	4,813百万円
3	担保資産及び担保付債務		3	担保資産及び担保付債務	
(1)	担保提供資産		(1)	担保提供資産	
	預金	10,536百万円		預金	143百万円
	受取手形及び売掛金	579百万円		受取手形及び売掛金	-百万円
	たな卸資産	33,314百万円		たな卸資産	13,274百万円
	流動資産「その他」	2,128百万円		流動資産「その他」	345百万円
	建物及び構築物	16,158百万円		建物及び構築物	9,062百万円
		(1,950百万円)			(885百万円)
	機械装置及び運搬具	175百万円		機械装置及び運搬具	837百万円
		(143百万円)			(806百万円)
	土地	70,332百万円		土地	27,755百万円
		(5,493百万円)			(5,313百万円)
	無形固定資産「その他」	146百万円		無形固定資産「その他」	152百万円
	投資有価証券	17,435百万円		投資有価証券	6,901百万円
	投資その他の資産「その他」	1,135百万円		投資その他の資産「その他」	862百万円
	合計	151,943百万円		合計	59,336百万円
		(7,588百万円)			(7,005百万円)
(2)	担保提供資産に対応する債務		(2)	担保提供資産に対応する債務	
	短期借入金	139,539百万円		短期借入金	89,183百万円
		(3,659百万円)			(3,680百万円)
	長期借入金	33,267百万円		長期借入金	16,265百万円
		(364百万円)			(280百万円)
	合計	172,806百万円		合計	105,449百万円
		(4,023百万円)			(3,960百万円)
	上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。			上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務であります。	
	なお、上記の資産のほか、連結子会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。			なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。	
4	預り金のうち 18,061百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。		4	預り金のうち 22,069百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。	
5	保証債務		5	保証債務	
(1)	連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務		(1)	連結子会社以外の会社の金融機関等よりの借入金等に対する保証債務	
	四国住宅工業(株)	1,166百万円		山形中央ビルディング(株)	777百万円
	山形中央ビルディング(株)	812百万円		四国住宅工業(株)	345百万円
	(株)ホームイング埼玉	189百万円		(株)ホームイング埼玉	185百万円
	その他3社	348百万円		(株)マザアス	71百万円
	合計	2,516百万円		合計	1,380百万円
(2)	「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	33,942百万円	(2)	「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務	29,447百万円
6	受取手形割引高	224百万円	6	受取手形割引高	1,464百万円
	受取手形裏書譲渡高	0百万円		受取手形裏書譲渡高	-百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>7 連結子会社6社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p>土地 645百万円</p> <p>投資その他の資産（その他） 154百万円</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 69百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 74百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,861百万円</p> <p>ミサワ東洋(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56百万円</p> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式 252,009千株、A種優先株式 58,333千株、B種優先株式 166,664千株であります。</p> <p>9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 49,235千株であります。</p>	<p>7 連結子会社5社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45百万円</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 58百万円</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 465百万円</p> <p>ミサワ東洋(株)</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72百万円</p> <p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式258,259千株、A種優先株式58,333千株、B種優先株式166,664千株であります。</p> <p>9 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 65,149千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,316百万円	1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,118百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 20百万円 その他 7百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 3百万円 その他 7百万円
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,374百万円 機械装置及び運搬具 122百万円 土地 488百万円 その他 490百万円	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,104百万円 機械装置及び運搬具 395百万円 土地 7,028百万円 その他 460百万円
4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 13,629百万円 機械装置及び運搬具 258百万円 土地 50,510百万円 その他 429百万円	4 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,713百万円 機械装置及び運搬具 8百万円 土地 61,269百万円 その他 1,075百万円
5 構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 固定資産処分損 建物及び構築物 362百万円 機械装置及び運搬具 255百万円 土地 57百万円 その他 916百万円 1,591百万円 固定資産評価損 4,048百万円 退職金等 1,372百万円 たな卸資産評価損 520百万円 その他 2,551百万円	5
6 開発事業撤退損の内訳は次のとおりであります。 貸倒損失 23,250百万円 たな卸資産評価損 1,500百万円 その他 328百万円	6

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 株式移転に伴う増加額の内訳は次のとおりであります。 ミサワホーム㈱の資本金とミサワホームホールディングス㈱の資本金との差額振替 660百万円 完全子会社となった会社の少数株主及び外部株主に 帰属していた持分の取得に伴う増加額 2,043百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">52,781百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">9,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,242百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式移転により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,043百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,427百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,514百万円</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ミサワシティ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,135百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,162百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">88,741百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,741百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	52,781百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	9,538百万円	現金及び現金同等物	43,242百万円	流動資産	14,560百万円	固定資産	5,482百万円	資産合計	20,043百万円	流動負債	13,427百万円	固定負債	2,086百万円	負債合計	15,514百万円	流動資産	91,135百万円	固定資産	27百万円	資産合計	91,162百万円	流動負債	88,741百万円	固定負債	-百万円	負債合計	88,741百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">57,341百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,937百万円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 株式の売却等により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 Misawa Homes(USA), Inc. 他5社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,331百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,542百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,874百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,863百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,855百万円</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保に供していた資産のうち借入金の返済に充当したもの</td> <td style="text-align: right;">10,935百万円</td> </tr> <tr> <td>取得していた担保のうち債権の回収に充当したもの</td> <td style="text-align: right;">5,513百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">新株予約権付社債の転換</td> </tr> <tr> <td>転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,341百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円	現金及び現金同等物	55,937百万円	流動資産	1,331百万円	固定資産	5,542百万円	資産合計	6,874百万円	流動負債	2,863百万円	固定負債	14,991百万円	負債合計	17,855百万円	担保に供していた資産のうち借入金の返済に充当したもの	10,935百万円	取得していた担保のうち債権の回収に充当したもの	5,513百万円	新株予約権付社債の転換		転換による資本金増加額	500百万円	転換による資本剰余金増加額	500百万円	転換による社債減少額	1,000百万円
現金及び預金勘定	52,781百万円																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	9,538百万円																																																												
現金及び現金同等物	43,242百万円																																																												
流動資産	14,560百万円																																																												
固定資産	5,482百万円																																																												
資産合計	20,043百万円																																																												
流動負債	13,427百万円																																																												
固定負債	2,086百万円																																																												
負債合計	15,514百万円																																																												
流動資産	91,135百万円																																																												
固定資産	27百万円																																																												
資産合計	91,162百万円																																																												
流動負債	88,741百万円																																																												
固定負債	-百万円																																																												
負債合計	88,741百万円																																																												
現金及び預金勘定	57,341百万円																																																												
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	1,404百万円																																																												
現金及び現金同等物	55,937百万円																																																												
流動資産	1,331百万円																																																												
固定資産	5,542百万円																																																												
資産合計	6,874百万円																																																												
流動負債	2,863百万円																																																												
固定負債	14,991百万円																																																												
負債合計	17,855百万円																																																												
担保に供していた資産のうち借入金の返済に充当したもの	10,935百万円																																																												
取得していた担保のうち債権の回収に充当したもの	5,513百万円																																																												
新株予約権付社債の転換																																																													
転換による資本金増加額	500百万円																																																												
転換による資本剰余金増加額	500百万円																																																												
転換による社債減少額	1,000百万円																																																												

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				
	建物及び構 築物	6,112	4,161	1,950	建物及び構 築物	5,612	4,020	1,592
	機械装置及 び運搬具	1,037	608	429	機械装置及 び運搬具	760	450	309
	(有形固定 資産) その他	6,103	3,554	2,548	(有形固定 資産) その他	3,179	1,913	1,266
	(無形固定 資産) その他	751	429	321	(無形固定 資産) その他	783	548	234
	合計	14,006	8,754	5,251	合計	10,336	6,933	3,403
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2,730百万円		1年内	1,649百万円			
	1年超	2,888百万円		1年超	1,825百万円			
	合計	5,618百万円		合計	3,475百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				
	支払リース料	3,662百万円		支払リース料	2,609百万円			
	減価償却費相当額	3,453百万円		減価償却費相当額	2,470百万円			
	支払利息相当額	167百万円		支払利息相当額	115百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主とし て残存価額を零とする定額法によって おります。				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。					
オペレーティング・リース取 引(借手側)			オペレーティング・リース取 引(借手側)					
未経過リース料			未経過リース料					
1年内	1,800百万円		1年内	629百万円				
1年超	10,781百万円		1年超	2,909百万円				
合計	12,581百万円		合計	3,539百万円				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	54	54	0	29	29	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	54	54	0	29	29	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		54	54	0	29	29	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)			
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,956	9,847	5,891	2,273	5,445	3,172	
	(2) 債券	国債・地方債等	1,581	1,584	2	162	162	0
		社債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		(3) その他	41	47	5	21	28	6
	小計	5,579	11,479	5,899	2,456	5,635	3,178	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	586	484	102	397	343	53	
	(2) 債券	国債・地方債等	1,048	1,048	0	316	316	0
		社債	-	-	-	40	39	0
		その他	-	-	-	-	-	-
		(3) その他	162	146	16	162	145	16
	小計	1,798	1,678	119	917	846	70	
合計		7,377	13,157	5,779	3,374	6,482	3,108	

(注) 取得原価は減損処理後の金額であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,754	1,226	3	8,323	3,657	32

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	715	494

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	946	1,742	-	-	484	-	25	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	40	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	50	-	-	-	50	-	-
合計	946	1,792	-	-	484	50	65	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション(キャップ)を利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ	3,100	-	0	0
合計		3,100	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引権限等を定めた各社の社内規定に基づき、将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする目的で為替予約、金利オプション(キャップ)及び金利スワップを利用しております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 キャップ	2,328	-	0	14
合計		2,328	-	0	14

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度は主として当社グループによる連合設立型(ミサワホーム厚生年金基金)でありましたが、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され同日付で解散し、厚生年金基金にかかる退職給付制度を終了いたしました。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	81,920	22,851
ロ. 年金資産	39,452	9,501
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,467	13,350
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,857	4,160
ホ. 未認識数理計算上の差異	15,742	3,913
ヘ. 未認識過去勤務債務	3,788	282
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,656	5,559
チ. 前払年金費用	358	219
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	19,015	5,778

(注) 1. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	3,432	4,006
ロ. 利息費用	1,779	1,311
ハ. 期待運用収益	271	239
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	575	421
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,645	1,599
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,162	1,665
ト. 簡便法から原則法への移行による費用処理額		227
チ. 適格退職年金制度等の一部終了に伴う費用処理額		99
リ. 厚生年金基金解散による退職給付引当金取崩額		17,368
又. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ+リ)	9,172	9,118

(注) 1. 「イ. 勤務費用」は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 一部の連結子会社については、簡便法から原則法へ移行しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~3.0%	0.0%~3.6%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年)	定額法(主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法(主として10年) により翌期から処理	定額法(主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年及び5年	主として15年及び5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,342</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">23,470</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,762</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,857</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,209</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,991</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,716</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">30,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,764</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td> 圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,099</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	固定資産評価損	26,342	繰越欠損金	23,470	貸倒引当金	21,762	たな卸資産評価損	6,857	退職給付引当金	6,209	賞与引当金	1,991	その他	5,083	繰延税金資産小計	91,716	評価性引当額	30,952	繰延税金資産合計	60,764	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	2,333	圧縮積立金	235	その他	95	繰延税金負債合計	2,664	繰延税金資産の純額	58,099	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">70,517</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,753</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,650</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">138,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,378</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	70,517	固定資産評価損	40,753	たな卸資産評価損	23,979	貸倒引当金	14,458	減価償却超過額	6,729	その他	13,210	繰延税金資産小計	169,650	評価性引当額	138,020	繰延税金資産合計	31,629	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,226	その他	24	繰延税金負債合計	1,250	繰延税金資産の純額	30,378
繰延税金資産	百万円																																																																
固定資産評価損	26,342																																																																
繰越欠損金	23,470																																																																
貸倒引当金	21,762																																																																
たな卸資産評価損	6,857																																																																
退職給付引当金	6,209																																																																
賞与引当金	1,991																																																																
その他	5,083																																																																
繰延税金資産小計	91,716																																																																
評価性引当額	30,952																																																																
繰延税金資産合計	60,764																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	2,333																																																																
圧縮積立金	235																																																																
その他	95																																																																
繰延税金負債合計	2,664																																																																
繰延税金資産の純額	58,099																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																
繰越欠損金	70,517																																																																
固定資産評価損	40,753																																																																
たな卸資産評価損	23,979																																																																
貸倒引当金	14,458																																																																
減価償却超過額	6,729																																																																
その他	13,210																																																																
繰延税金資産小計	169,650																																																																
評価性引当額	138,020																																																																
繰延税金資産合計	31,629																																																																
繰延税金負債																																																																	
其他有価証券評価差額金	1,226																																																																
その他	24																																																																
繰延税金負債合計	1,250																																																																
繰延税金資産の純額	30,378																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	518円18銭	1,551円42銭
1株当たり当期純損失	693円16銭	997円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失 (百万円)	128,766	203,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,131	1,089
(うち利益処分による役員賞与)	(44)	(-)
(うち優先株式配当金)	(1,087)	(1,089)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	129,898	204,422
普通株式の期中平均株式数 (千株)	187,400	204,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(6,250個)及びB種優先株式の転換予約権(653,584千株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(1)株式の総数等、発行済株式(注)4. B種優先株式の内容」に記載のとおりであります。	B種優先株式の転換予約権(653,584千株)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)4. B種優先株式の内容」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1. 資本の減少</p> <p>当社は、平成16年5月21日開催の取締役会において、平成16年6月29日に開催の定時株主総会にて、下記のとおり、資本の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)目的 資本の欠損を填補するため。</p> <p>(2)減少すべき資本金の額 資本金の額80,749百万円のうち36,000百万円を減少して、減少後の資本金の額を44,749百万円とする予定であります。</p> <p>(3)欠損の填補に充てる額 資本金減少額のうち35,932百万円を欠損の填補に充て、残額67百万円は資本剰余金とする予定であります。</p> <p>(4)資本金減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少する方法によります。</p> <p>(5)資本減少の日程(予定)</p> <p>資本減少公告日 平成16年6月30日 資本の減少の効力発生日 平成16年8月11日</p> <p>2. 資本剰余金の減少</p> <p>平成16年6月29日の定時株主総会において、資本準備金111,648百万円を取崩し、欠損の填補に充てる旨の損失処理案が承認されました。これに基づき、連結財務諸表上の資本剰余金が98,357百万円減少し、利益剰余金が同額増加する見込みであります。</p>	<p>1. 平成17年4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。</p> <p>(1)資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却目的 欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。</p> <p>減資の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本減少の内容 資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。 ・資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容 A種優先株式の発行済株式の全部 58,333千株 第一回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株 第二回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株 第三回B種優先株式の発行済株式のうち 38,332千株 ・資本減少の効力発生日 平成17年6月1日 <p>(2)普通株式併合および1単元の株式数の変更目的 当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。</p> <p>株式併合の方法 普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。</p> <p>なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日 平成17年5月27日 <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 5,181円85銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 15,514円25銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 6,931円61銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失 9,973円08銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 5,181円85銭	1株当たり純資産額 15,514円25銭	1株当たり当期純損失 6,931円61銭	1株当たり当期純損失 9,973円08銭
前連結会計年度	当連結会計年度						
1株当たり純資産額 5,181円85銭	1株当たり純資産額 15,514円25銭						
1株当たり当期純損失 6,931円61銭	1株当たり当期純損失 9,973円08銭						

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																								
	<p>(3)第三者割当増資(普通株式発行)</p> <p>目的 自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>概要</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>12,913千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>25,826百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年6月24日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>新株公付日</td> <td>平成17年6月24日</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>トヨタ自動車株式会社</td> <td>5,191千株</td> </tr> <tr> <td>N P F - M G 投資事業有限責任組合</td> <td>5,593千株</td> </tr> <tr> <td>あいおい損害保険株式会社</td> <td>2,128千株</td> </tr> </table> <p>増資資金の用途 グループ各社の運転資金等に充ていたします。</p> <p>2.平成17年3月31日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、実施いたしました。</p> <p>第三者割当増資(優先株式発行)</p> <p>目的 平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施いたしました。</p> <p>概要</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>3,333千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき6,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>19,999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき3,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年6月10日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年6月10日</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。</td> </tr> </table> <p>増資資金の用途 当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。</p>	株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式	発行株式数	12,913千株	発行価額	1株につき2,000円	発行価額の総額	25,826百万円	資本組入額	1株につき1,000円	払込期日	平成17年6月24日	配当起算日	平成17年4月1日	新株公付日	平成17年6月24日	トヨタ自動車株式会社	5,191千株	N P F - M G 投資事業有限責任組合	5,593千株	あいおい損害保険株式会社	2,128千株	株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式	発行株式数	3,333千株	発行価額	1株につき6,000円	発行価額の総額	19,999百万円	資本組入額	1株につき3,000円	資本組入額の総額	9,999百万円	払込期日	平成17年6月10日	配当起算日	平成17年6月10日	発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。
株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式																																								
発行株式数	12,913千株																																								
発行価額	1株につき2,000円																																								
発行価額の総額	25,826百万円																																								
資本組入額	1株につき1,000円																																								
払込期日	平成17年6月24日																																								
配当起算日	平成17年4月1日																																								
新株公付日	平成17年6月24日																																								
トヨタ自動車株式会社	5,191千株																																								
N P F - M G 投資事業有限責任組合	5,593千株																																								
あいおい損害保険株式会社	2,128千株																																								
株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式																																								
発行株式数	3,333千株																																								
発行価額	1株につき6,000円																																								
発行価額の総額	19,999百万円																																								
資本組入額	1株につき3,000円																																								
資本組入額の総額	9,999百万円																																								
払込期日	平成17年6月10日																																								
配当起算日	平成17年6月10日																																								
発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 当社は、株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関との間で、平成17年6月10日付けで「債権者間の基本協定書」を締結しました。この協定書に基づき、当社子会社のミサワホーム株式会社が債務免除を受けました。</p> <p>(1)当該子会社の名称等 商号：ミサワホーム株式会社 所在地：東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 代表者：佐藤 春夫</p> <p>(2)対象借入先 株式会社ユーエフジェイ銀行 株式会社産業再生機構 他</p> <p>(3)免除を受ける債務の内容および金額 借入金 113,326百万円 これにより、翌連結会計年度の連結損益計算書において、債務免除益113,326百万円を特別利益に計上する予定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (年%)	担保	償還期限
ミサワホーム中国㈱	第1回無担保社債	平成14年11月25日	500 (-)	500 (-)	0.650	なし	平成19年11月22日
ミサワホーム中国㈱	第2回無担保社債	平成15年10月27日	500 (-)	500 (-)	1.345	なし	平成20年10月27日
ミサワホームサンイン ㈱	第1回無担保社債	平成15年5月23日	200 (-)	200 (-)	0.470	なし	平成18年5月23日
ミサワホームサンイン ㈱	第2回無担保社債	平成15年5月23日	200 (-)	200 (-)	0.380	なし	平成18年5月23日
ミサワホームホールデ ィングス㈱	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注2)	平成16年3月15日	1,000 (-)	(-) (-)	-	なし	平成18年3月15日
合計			2,400 (-)	1,400 (-)	-		

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格(円)	160
発行価額の総額(百万円)	2,500
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	2,500
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年3月16日 ～平成18年3月14日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	400	500	500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,658	195,456	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	34,155	36,822	2.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,108	28,971	2.6	平成17年～平成43年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	293,922	261,250	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,352	1,680	1,128	513

(2) 【その他】

(イ) 連結決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ) 訴訟

当社の子会社であるミサワホーム株式会社他2社は、三澤株式会社(東京都新宿区西新宿二丁目7番1号)より、貸付金債権等の一部である1,200百万円について、平成17年4月6日東京地方裁判所に、債務不存在確認等請求訴訟を提起されております。

また、当社および子会社2社は、上記債権の担保として取得していた当社株式を平成17年1月4日に担保権実行したことに関し、平成17年5月10日東京地方裁判所に、株主の地位の確認等請求訴訟(訴訟物の価額383百万円)を提起されております。

当社としては、いずれの訴訟についても法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		86		105	
2.営業未収入金		227		103	
3.前払費用		11		15	
4.その他	2	28		111	
流動資産合計		352	0.6	335	1.7
固定資産					
(1)無形固定資産					
ソフトウェア		3		3	
無形固定資産合計		3	0.0	3	0.0
(2)投資その他の資産					
1.投資有価証券		-		6	
2.関係会社株式	1	59,800		19,102	
3.その他		3		3	
投資その他の資産合計		59,804	99.4	19,113	98.3
固定資産合計		59,807	99.4	19,116	98.3
資産合計		60,160	100.0	19,452	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	2	13,936		34,886	
2. 未払金		95		1,536	
3. 未払費用	2	251		618	
4. 未払法人税等		2		8	
5. 前受金		50		50	
6. 預り金		3		12	
7. 賞与引当金		28		70	
8. 子会社損失引当金		-		112,049	
流動負債合計		14,367	23.9	149,230	767.2
固定負債					
1. 新株予約権付社債		1,000		-	
2. 繰延税金負債		-		1	
固定負債合計		1,000	1.6	1	0.0
負債合計		15,367	25.5	149,231	767.2
(資本の部)					
資本金	3	80,749	134.2	45,249	232.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		111,648		500	
2. その他資本剰余金		-		67	
資本剰余金合計		111,648	185.6	567	2.9
利益剰余金					
当期末処理損失		147,580		175,496	
利益剰余金合計		147,580	245.3	175,496	902.2
その他有価証券評価差額金					
自己株式	4	24	0.0	102	0.5
資本合計		44,792	74.5	129,779	667.2
負債・資本合計		60,160	100.0	19,452	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
営業収益	1					
1. 受取配当金収入		445		27		
2. 経営管理料収入		678	1,123	1,436	1,464	100.0
売上総利益			1,123		1,464	100.0
一般管理費	2		645		1,368	93.5
営業利益			477		95	6.5
営業外収益	1					
1. 受取利息		-		1		
2. 雑収入		0	0	1	2	0.2
営業外費用	1					
1. 支払利息		247		490		
2. 雑損失		27	274	13	503	34.4
経常利益又は経常損失 ()			203		405	27.7
特別損失						
1. 貸倒引当金繰入額		-		19,999		
2. 投資損失引当金繰入額		147,300		40,958		
3. 子会社損失引当金繰入 額		-		112,049		
4. その他の特別損失		480	147,780	2,075	175,082	11,958.9
税引前当期純損失			147,577		175,488	11,986.6
法人税、住民税及び事 業税			3		8	0.5
当期純損失			147,580		175,496	11,987.1
前期繰越損失			-		35,932	
資本の減少による繰越 損失補填額			-		35,932	
当期末処理損失			147,580		175,496	

【損失処理計算書】

その他資本剰余金の処分

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
その他資本剰余金			-		67
当期末処理損失に充当			-		67
その他資本剰余金次期繰越 額			-		-

当期末処理損失の処理

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			147,580		175,496
損失処理額					
その他資本剰余金取崩額		-		67	
資本準備金取崩額		111,648	111,648	500	567
次期繰越損失			35,932		174,928

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(継続企業の前提に関する注記)</p> <p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構(以下「機構」という)に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社は、多額の特別損失の計上により当事業年度末において129,779百万円の債務超過となったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、当社は、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており当該重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、重要な後発事象の注記に記載のとおり、上記の買取決定に基づいて、連結子会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資(優先株式発行)19,999百万円を実施しております。また、平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資(普通株式発行)25,826百万円を実施しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																															
<p>1 連結子会社であるミサワホーム㈱の債務の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">13,802百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,936百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">970,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">170,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">477,006,146株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">252,009,146株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">58,333,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">166,664,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式130,194株であります。</p> <p>5 資本の欠損の額は147,605百万円であります。</p>	関係会社株式	13,802百万円	負債	短期借入金	13,936百万円	会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株	普通株式	970,000,000株	A種優先株式	60,000,000株	B種優先株式	170,000,000株	発行済株式総数	477,006,146株	普通株式	252,009,146株	A種優先株式	58,333,000株	B種優先株式	166,664,000株	<p>1 連結子会社であるミサワホーム㈱の債務の担保として提供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,883百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産</td> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債</td> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">14,886百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">1,200,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">970,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">170,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">483,256,146株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">258,259,146株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">58,333,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">166,664,000株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式369,210株であります。</p> <p>5 資本の欠損の額は175,530百万円であります。</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1百万円であります。</p>	関係会社株式	12,883百万円	資産	短期貸付金	19,999百万円	負債	短期借入金	14,886百万円	未払費用	609百万円	会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株	普通株式	970,000,000株	A種優先株式	60,000,000株	B種優先株式	170,000,000株	発行済株式総数	483,256,146株	普通株式	258,259,146株	A種優先株式	58,333,000株	B種優先株式	166,664,000株
関係会社株式	13,802百万円																																															
負債	短期借入金	13,936百万円																																														
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株																																															
普通株式	970,000,000株																																															
A種優先株式	60,000,000株																																															
B種優先株式	170,000,000株																																															
発行済株式総数	477,006,146株																																															
普通株式	252,009,146株																																															
A種優先株式	58,333,000株																																															
B種優先株式	166,664,000株																																															
関係会社株式	12,883百万円																																															
資産	短期貸付金	19,999百万円																																														
負債	短期借入金	14,886百万円																																														
未払費用	609百万円																																															
会社が発行する株式の総数	1,200,000,000株																																															
普通株式	970,000,000株																																															
A種優先株式	60,000,000株																																															
B種優先株式	170,000,000株																																															
発行済株式総数	483,256,146株																																															
普通株式	258,259,146株																																															
A種優先株式	58,333,000株																																															
B種優先株式	166,664,000株																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金収入</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> </table>	受取配当金収入	445百万円	経営管理料収入	678	支払利息	247	人件費	370百万円	賞与引当金繰入額	42	賃借料	72	支払手数料	63	その他	96	合計	645	<p>1 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <p>営業収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経営管理料収入</td> <td style="text-align: right;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p>営業外収益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>営業外費用</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,368</td> </tr> </table>	経営管理料収入	1,436百万円	受取利息	1	支払利息	489	人件費	882百万円	賞与引当金繰入額	70	賃借料	92	支払手数料	160	その他	163	合計	1,368
受取配当金収入	445百万円																																				
経営管理料収入	678																																				
支払利息	247																																				
人件費	370百万円																																				
賞与引当金繰入額	42																																				
賃借料	72																																				
支払手数料	63																																				
その他	96																																				
合計	645																																				
経営管理料収入	1,436百万円																																				
受取利息	1																																				
支払利息	489																																				
人件費	882百万円																																				
賞与引当金繰入額	70																																				
賃借料	92																																				
支払手数料	160																																				
その他	163																																				
合計	1,368																																				

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
所有権移転外ファイナンス・ リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額			1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額				
	車両及び運 搬具	3	0	2	車両及び運 搬具	3	0	3
	合計	3	0	2	合計	3	0	3
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	2百万円		1年内	3百万円			
	1年超	1百万円		1年超	1百万円			
	合計	3百万円		合計	5百万円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額				
	支払リース料	0百万円		支払リース料	1百万円			
	減価償却費相当額	0百万円		減価償却費相当額	1百万円			
	支払利息相当額	0百万円		支払利息相当額	0百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。			リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。				
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法				
	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。			リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	9,241	8,863	378	8,545	6,822	1,723
関連会社株式	1,992	2,064	72	1,988	1,494	493
合計	11,233	10,927	305	10,534	8,317	2,217

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>投資損失引当金</td><td>59,936</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>153</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>60,115</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>60,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>71</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>未収配当金</td><td>71</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>71</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 -</p>	投資損失引当金	59,936	繰越欠損金	153	その他	25	繰延税金資産小計	60,115	評価性引当額	60,044	繰延税金資産合計	71	未収配当金	71	繰延税金負債合計	71	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 百万円</p> <table border="1"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>8,137</td></tr> <tr><td>子会社損失引当金</td><td>45,592</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>76,602</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>131,467</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>131,460</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>未収配当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1</p>	貸倒引当金	8,137	子会社損失引当金	45,592	投資損失引当金	76,602	その他	1,134	繰延税金資産小計	131,467	評価性引当額	131,460	繰延税金資産合計	7	未収配当金	0	その他有価証券評価差額金	1	その他	7	繰延税金負債合計	8
投資損失引当金	59,936																																						
繰越欠損金	153																																						
その他	25																																						
繰延税金資産小計	60,115																																						
評価性引当額	60,044																																						
繰延税金資産合計	71																																						
未収配当金	71																																						
繰延税金負債合計	71																																						
貸倒引当金	8,137																																						
子会社損失引当金	45,592																																						
投資損失引当金	76,602																																						
その他	1,134																																						
繰延税金資産小計	131,467																																						
評価性引当額	131,460																																						
繰延税金資産合計	7																																						
未収配当金	0																																						
その他有価証券評価差額金	1																																						
その他	7																																						
繰延税金負債合計	8																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																						

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	362円45銭	1,035円15銭
1株当たり当期純損失	609円95銭	685円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成15年8月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純損失 (百万円)	147,580	175,496
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1,087	1,089
(うち優先株式配当金)	(1,087)	(1,089)
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	148,667	176,586
普通株式の期中平均株式数 (千株)	243,737	257,532
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(6,250個)及びB種優先株式の転換予約権(653,584千株)。</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況及び(1)株式の総数等、発行済株式(注)4. B種優先株式の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>B種優先株式の転換予約権(653,584千株)。</p> <p>なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等、発行済株式(注)4. B種優先株式の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1. 資本の減少</p> <p>当社は、平成16年 5月21日開催の取締役会において、平成16年 6月29日に開催の定時株主総会にて、下記のとおり、資本の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>(1)目的 当期末処理損失を一掃し、今後の経営に柔軟性を持たせるため。</p> <p>(2)減少すべき資本金の額 資本金の額80,749百万円のうち36,000百万円を減少して、減少後の資本金の額を44,749百万円とする予定であります。</p> <p>(3)欠損の填補に充てる額 資本金減少額のうち35,932百万円を欠損の填補に充て、残額67百万円は「その他資本剰余金」とする予定であります。</p> <p>(4)資本金減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを無償で減少する方法によります。</p> <p>(5)資本減少の日程(予定) 資本減少公告日 平成16年 6月30日 資本の減少の効力発生日 平成16年 8月11日</p> <p>2. 資本準備金の取崩し</p> <p>平成16年 6月29日の定時株主総会において、資本準備金111,648百万円を取崩し、欠損の填補に充てる旨の損失処理案が承認されました。</p>	<p>1. 平成17年 4月21日開催の臨時株主総会において、以下の事項が承認され、実施いたしました。</p> <p>(1)資本減少および資本減少に伴う優先株式の無償消却目的 欠損金の一部の補填に備えるため、資本の減少を行いました。また、将来の優先配当負担の軽減及び潜在株式数の減少を目的として、資本減少に伴い各種優先株式の無償消却を行いました。</p> <p>減資の要領</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資本減少の内容 資本の額45,249百万円のうち44,749百万円減少し、減少後の資本の額は500百万円といたしました。なお払い戻しを行わない無償の減資であります。 ・資本減少に伴う優先株式の無償消却の内容 A種優先株式の発行済株式の全部 58,333千株 第一回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株 第二回B種優先株式の発行済株式の全部 41,666千株 第三回B種優先株式の発行済株式のうち 38,332千株 ・資本減少の効力発生日 平成17年 6月 1日 <p>(2)普通株式併合および1単元の株式数の変更目的 当社事業再生計画の実行にあたり、将来の普通株式の発行済株式数の適正化を目的として普通株式10株を1株に併合しましたが、普通株主様の権利に株式併合による変動が生じないよう、株式併合の効力発生と同時に、当社の1単元の株式の数を、普通株式について1,000株から100株に変更しました。</p> <p>株式併合の方法 普通株式の発行済株式総数258,259,146株について10株を1株に併合することにより、株式併合後の普通株式の発行済株式総数は、25,825,914株となりました。なお、併合の結果1株に満たない端株を生じた場合には、一括して売却または買受し、その代金を端数の生じた株主に端数に応じて分配します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通株式併合効力発生日及び1単元の株式数変更日 平成17年 5月27日 <p>当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,624円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,351円51銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失 6,099円49銭</td> <td>1株当たり当期純損失 6,856円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,624円50銭	1株当たり純資産額 10,351円51銭	1株当たり当期純損失 6,099円49銭	1株当たり当期純損失 6,856円84銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 3,624円50銭	1株当たり純資産額 10,351円51銭						
1株当たり当期純損失 6,099円49銭	1株当たり当期純損失 6,856円84銭						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																																								
	<p>(3)第三者割当増資(普通株式発行)</p> <p>目的 自己資本の増強により事業再生計画達成の蓋然性を高め信用力の向上、事業競争力の強化をはかるため、トヨタ自動車株式会社他2社と資本提携を行い、第三者割当増資を実施いたしました。</p> <p>概要</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>12,913千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>25,826百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき1,000円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年 6月24日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年 4月 1日</td> </tr> <tr> <td>新株公付日</td> <td>平成17年 6月24日</td> </tr> </table> <p>割当先及び株式数</p> <table border="0"> <tr> <td>トヨタ自動車株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,191千株</td> </tr> <tr> <td>N P F - M G投資事業有限責任組合</td> <td style="text-align: right;">5,593千株</td> </tr> <tr> <td>あいおい損害保険株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,128千株</td> </tr> </table> <p>増資資金の用途 グループ各社の運転資金等に充ていたします。</p> <p>2.平成17年3月31日開催の取締役会において、以下の事項を決議し、実施いたしました。</p> <p>第三者割当増資(優先株式発行)</p> <p>目的 平成16年12月28日株式会社産業再生機構により支援決定を受けた事業再生計画に基づき、財務体質の抜本的改善を図る一環として実施いたしました。</p> <p>概要</p> <table border="0"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>3,333千株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき6,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>19,999百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき3,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年 6月10日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年 6月10日</td> </tr> <tr> <td>発行方法</td> <td>株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。</td> </tr> </table> <p>増資資金の用途 当社が平成17年3月30日付で債務引受を実施したミサワホーム株式会社の株式会社ユーエフジェイ銀行に対する借入債務につき、債務の株式化により現物出資として給付を受けるものです。</p>	株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式	発行株式数	12,913千株	発行価額	1株につき2,000円	発行価額の総額	25,826百万円	資本組入額	1株につき1,000円	払込期日	平成17年 6月24日	配当起算日	平成17年 4月 1日	新株公付日	平成17年 6月24日	トヨタ自動車株式会社	5,191千株	N P F - M G投資事業有限責任組合	5,593千株	あいおい損害保険株式会社	2,128千株	株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式	発行株式数	3,333千株	発行価額	1株につき6,000円	発行価額の総額	19,999百万円	資本組入額	1株につき3,000円	資本組入額の総額	9,999百万円	払込期日	平成17年 6月10日	配当起算日	平成17年 6月10日	発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。
株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 普通株式																																								
発行株式数	12,913千株																																								
発行価額	1株につき2,000円																																								
発行価額の総額	25,826百万円																																								
資本組入額	1株につき1,000円																																								
払込期日	平成17年 6月24日																																								
配当起算日	平成17年 4月 1日																																								
新株公付日	平成17年 6月24日																																								
トヨタ自動車株式会社	5,191千株																																								
N P F - M G投資事業有限責任組合	5,593千株																																								
あいおい損害保険株式会社	2,128千株																																								
株式の種類	ミサワホームホールディングス株式会社 第一回C種優先株式																																								
発行株式数	3,333千株																																								
発行価額	1株につき6,000円																																								
発行価額の総額	19,999百万円																																								
資本組入額	1株につき3,000円																																								
資本組入額の総額	9,999百万円																																								
払込期日	平成17年 6月10日																																								
配当起算日	平成17年 6月10日																																								
発行方法	株式会社ユーエフジェイ銀行に全株割り当てる方法により発行する。																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3. 当社は、株式会社産業再生機構及び株式会社ユーエフジェイ銀行をはじめ関係金融機関との間で、平成17年6月10日付けで「債権者間の基本協定書」を締結しました。この協定書に基づき、当社子会社のミサワホーム株式会社が債務免除を受けました。</p> <p>(1)当該子会社の名称等 商号：ミサワホーム株式会社 所在地：東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 代表者：佐藤 春夫</p> <p>(2)対象借入先 株式会社ユーエフジェイ銀行 株式会社産業再生機構 他</p> <p>(3)免除を受ける債務の内容および金額 借入金 113,326百万円 これにより、翌事業年度の損益計算書において、特別利益を113,326百万円計上する予定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4	0	0	3
無形固定資産計	-	-	-	4	0	0	3

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		80,749	500	36,000	45,249
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(252,009,146)	(6,250,000)	(-)	(258,259,146)
	A種優先株式 (株)	(58,333,000)	(-)	(-)	(58,333,000)
	B種優先株式 (株)	(166,664,000)	(-)	(-)	(166,664,000)
	計 (株)	(477,006,146)	(6,250,000)	(-)	(483,256,146)
	計(注) 2 (百万円)	80,749	500	36,000	45,249
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 3 (百万円)	111,648	500	111,648	500
	(その他資本剰余金)				
	資本金減少差益 (注) 4 (百万円)	-	67	-	67
計 (百万円)	111,648	567	111,648	567	

- (注) 1. 当期末における自己株式は369,210株であります。また、当期増加数は、新株予約権付社債の株式転換によるものであります。
2. 当期増加額は、新株予約権付社債の株式転換によるもの、減少額は、欠損てん補のための減資によるものです。
3. 当期増加額は、新株予約権付社債の株式転換によるもの、減少額は、欠損てん補によるものです。
4. 当期増加額は、減資額と欠損てん補額との差額によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	-	19,999	-	-	19,999
賞与引当金	28	70	28	-	70
投資損失引当金 (注) 2	147,300	40,958	-	-	188,258
子会社損失引当金	-	112,049	-	-	112,049

(注) 1. 貸借対照表上、短期貸付金と相殺しております。

2. 貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	103
別段預金	1
計	105

2. 営業未収入金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	103
その他	0
計	103

営業未収入金回収状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高等 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞 留期間 (日)
227	1,535	1,659	103	94.1	39

(注) 1. 算出方法

$$(イ) \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高等(C)}}{\text{前期繰越高(A) + 当期売上高(B)}} \times 100$$

$$(ロ) \text{ 平均滞留期間} = \frac{\text{期中平均債権残高}((A) + (D)) \div 2}{\text{当期売上高(B)} \div 365}$$

2. 当期売上高には、消費税等が含まれております。

固定資産

関係会社株式

銘柄別内訳は次のとおりであります。

銘柄	金額（百万円）
ミサワホーム東京(株)	4,528
ミサワホーム北海道(株)	3,876
ミサワホーム東関東(株)	2,475
ミサワホーム九州(株)	2,197
東北ミサワホーム(株)	1,988
その他	4,035
計	19,102

流動負債

短期借入金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
(株)ユーエフジェイ銀行	19,999
ミサワホーム(株)	14,886
計	34,886

未払金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
日興シティグループ証券(株)	630
(株)産業再生機構	578
ミサワホーム(株)	132
その他	195
計	1,536

(3) 【その他】

(イ) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(ロ) 訴訟

当社および子会社2社は、三澤株式会社（東京都新宿区西新宿二丁目7番1号）より、貸付金債権等の担保として取得していた当社株式を平成17年1月4日に担保権実行したことに関し、平成17年5月10日東京地方裁判所に、株主の地位の確認等請求訴訟（訴訟物の価額383百万円）を提起されております。

当社としては、法的根拠を全く欠く不当請求であると考えており、当社は、その旨を裁判手続きにおいて主張しております。

(ハ) 株式移転により完全子会社となった会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表

株式移転により当社の完全子会社となったミサワホーム東京株の最近2連結会計年度の連結財務諸表を添付しております。

(ミサワホーム東京株)

連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		7,324,558		6,464,237		
2 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金		779,613		1,193,339		
3 親会社株式	1	4,354,760		3,206,353		
4 たな卸資産		5,741,157		7,575,696		
5 前渡金		474,908		521,729		
6 前払費用		319,766		156,667		
7 繰延税金資産		-		81,560		
8 未収入金		353,189		814,453		
9 その他		402,131		75,619		
貸倒引当金		11,643		24,698		
流動資産合計		19,738,441	76.8	20,064,959	89.4	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物		660,632		683,128		
減価償却累計額		270,159	390,472	353,975	329,153	
2 展示用建物		180,885		154,454		
減価償却累計額		56,921	123,963	95,817	58,636	
3 土地	3		491,281		351,666	
4 その他		81,214		93,167		
減価償却累計額		51,544	29,670	65,100	28,067	
有形固定資産合計			1,035,388		767,524	3.4
(2)無形固定資産			89,297		107,304	0.5
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	1		2,155,926		368,065	
2 繰延税金資産			526,911		-	
3 差入保証金			1,134,030		995,787	
4 会員権			456,207		200,806	
5 その他			712,391		269,316	
貸倒引当金			150,970		335,125	
投資その他の資産合計			4,834,498	18.8	1,498,850	6.7
固定資産合計			5,959,184	23.2	2,373,678	10.6
資産合計			25,697,626	100.0	22,438,637	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,442,510		4,575,450	
2	1	3,128,000		2,618,000	
3	1	106,000		24,000	
4		-		2,502,707	
5		35,247		58,403	
6		215,492		-	
7		6,335,967		5,739,514	
8		1,325,378		859,628	
9		567,820		637,068	
10		223,679		216,652	
11		-		64,750	
12		1,378,924		504,048	
流動負債合計		16,759,021	65.2	17,800,224	79.3
固定負債					
1		1,473,194		870,585	
2		1,339,905		1,586,503	
固定負債合計		2,813,100	11.0	2,457,088	11.0
負債合計		19,572,121	76.2	20,257,312	90.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金					
	4	2,234,296	8.7	2,234,296	10.0
資本剰余金					
		1,711,304	6.6	1,711,304	7.6
利益剰余金					
		658,180	2.5	2,450,071	10.9
土地再評価差額金					
	3	473,096	1.8	473,096	2.1
その他有価証券評価差額金					
		1,994,819	7.8	1,158,891	5.1
資本合計		6,125,504	23.8	2,181,324	9.7
負債、少数株主持分及び資本合計		25,697,626	100.0	22,438,637	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,628,260	100.0		68,262,211	100.0
売上原価			47,244,090	88.1		59,679,483	87.4
売上総利益			6,384,169	11.9		8,582,727	12.6
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,774,788			2,109,244		
2 完成工事補償引当金繰入額		212,513			144,240		
3 貸倒引当金繰入額		243			20,029		
4 従業員給与手当		2,996,269			3,705,123		
5 賞与引当金繰入額		234,870			148,003		
6 退職給付引当金繰入額		363,657			359,446		
7 連結調整勘定償却額		19,143			-		
8 その他		2,063,337	7,664,824	14.3	2,329,621	8,815,709	12.9
営業損失			1,280,654	2.4		232,982	0.3
営業外収益							
1 受取利息		234,105			121,702		
2 受取手数料		53,149			87,688		
3 仕入割引		79,484			62,754		
4 工事保証受託収入		352,720			-		
5 その他		120,083	839,542	1.6	130,934	403,080	0.6
営業外費用							
1 支払利息		130,311			86,105		
2 違約等処理費		2,414			6,661		
3 退職給付会計基準変更時差異		116,394			86,348		
4 その他		62,808	311,928	0.6	57,347	236,462	0.3
経常損失			753,040	1.4		66,365	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		97,525			100,220		
2 賞与引当金戻入益		842			913		
3 貸倒引当金戻入益		1,371			13,683		
4 厚生年金基金解散益		-			1,591,663		
5 その他		-	99,739	0.2	494	1,706,976	2.5
特別損失							
1 固定資産売却損	1	-			9,051		
2 固定資産除却損	2	12,832			163,453		
3 リース解約損		3,362			361,463		
4 販売用不動産評価損		-			768,708		
5 投資有価証券評価損		-			532,142		
6 組織再編に伴う費用		267,068			313,194		
7 和解等対策費		201,072			194,952		
8 貸倒引当金繰入額		-			193,500		
9 訴訟損失引当金繰入額		-			64,750		
10 その他	3	130,553	614,889	1.1	1,136,412	3,737,628	5.5
税金等調整前当期純損失			1,268,190	2.3		2,097,017	3.0
法人税、住民税及び事業税		49,655			52,710		
法人税等調整額		490,746	441,090	0.8	958,524	1,011,234	1.5
当期純損失			827,099	1.5		3,108,252	4.5

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,711,304		1,711,304
資本剰余金期末残高			1,711,304		1,711,304
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,565,525		658,180
利益剰余金減少高					
1 配当金		80,245		-	
2 当期純損失		827,099	907,344	3,108,252	3,108,252
利益剰余金期末残高			658,180		2,450,071

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前当期純損失	2,097,017
2		減価償却費	193,107
3		連結調整勘定償却額	-
4		貸倒引当金の増減額	33,157
5		退職給付引当金の増減額	790,641
6		受取利息及び受取配当金	135,938
7		支払利息	86,105
8		有形固定資産売却損	62,596
9		固定資産除却損	131,973
10		販売用不動産評価損	768,708
11		投資有価証券売却益	100,220
12		投資有価証券評価損	532,142
13		組織再編に伴う費用	65,429
14		和解等対策費	49,485
15		その他の非資金項目	871,150
16		売上債権の増減額	438,141
17		たな卸資産の増減額	2,174,886
18		仕入債務の増減額	154,097
19		前受金及び未成工事受入金の減少額	1,014,489
20		その他資産の増減額	310,638
21		その他負債の増減額	1,390,281
		小計	1,913,770
22		利息及び配当金の受取額	136,788
23		利息の支払額	71,346
24		法人税等の支払額	68,252
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		有形固定資産の取得による支出	71,400
2		有形固定資産の売却による収入	22,035
3		無形固定資産の取得による支出	31,139
4		投資有価証券の取得による支出	-
5		投資有価証券の売却による収入	540,767
6		短期貸付金の純増減額	220,000
7		長期貸付金の回収による収入	7,251
8		営業譲受けによる収入	-
9		その他投資等の取得による支出	218,370
10		その他投資等の回収による収入	568,696
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,037,839
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純増減額	592,000
2		長期借入金の返済による支出	-
3		配当金の支払額	614
		財務活動によるキャッシュ・フロー	592,614
		現金及び現金同等物の増減額	1,471,355
		現金及び現金同等物の期首残高	7,324,558
		連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額	611,034
		現金及び現金同等物の期末残高	6,464,237

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当連結会計年度末において債務超過となったことから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リスクを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p> <p>なお、上記の買取決定に基づいて、ミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326百万円を受け、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株式発行）19,999百万円を実施しております。また、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限責任組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株式発行）25,826百万円を実施しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、東京ミサワホームイング株式会社と東京ミサワ建設株式会社の2社であります。	連結子会社は、ミサワホームイング東京株式会社と東京ミサワ建設株式会社の2社であります。 なお、東京ミサワホームイング株式会社は、平成16年4月1日付でホームイング株式会社と合併し、ミサワホームイング東京株式会社に社名変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 展示用建物 2～18年</p> <p>2 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産 未成工事支出金・分譲土地建物 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>2 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>3 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,745,913千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。 過去勤務債務.....定額法(10年) 数理計算上の差異...定額法(10年) によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 完成工事補償引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(当初1,745,913千円で厚生年金基金解散後273,710千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。 過去勤務債務.....定額法(10年) 数理計算上の差異...定額法(10年) によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社2社が加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、厚生年金基金解散益1,591,663千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。	
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において「負債、少数株主持分及び資本」の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は812,257千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 担保差入資産</p> <p>親会社株式 3,073,890千円</p> <p>投資有価証券 1,024,742千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 2,040,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 824,619千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,448,230千円</p> <p>(3) 従業員の借入金に対する保証債務 5,009千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額金については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法を原則とし、一部の土地については第3号に定める算定方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 33,998千円</p> <p>4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 16,049,915株</p>	<p>1 担保差入資産</p> <p>親会社株式 3,206,353千円</p> <p>子会社株式 9千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 1,890,000千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務 1,235,166千円</p> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務 1,544,890千円</p> <p>(3) 従業員の借入金に対する保証債務 2,584千円</p> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額金については、「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法を原則とし、一部の土地については第3号に定める算定方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 45,306千円</p> <p>4 発行済株式総数</p> <p>当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 16,049,915株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,560千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,832千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">44,783千円</td> </tr> <tr> <td>展示場契約解約損</td> <td style="text-align: right;">35,296千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	11,560千円	ソフトウェア	1,000千円	その他(工具器具及び備品)	272千円	計	12,832千円	貸倒損失	44,783千円	展示場契約解約損	35,296千円	<p>1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">6,680千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,051千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">96,374千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td style="text-align: right;">22,579千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,173千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4,026千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,298千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,453千円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失「その他」の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務変更差額</td> <td style="text-align: right;">142,604千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">53,545千円</td> </tr> <tr> <td>展示場契約解約損</td> <td style="text-align: right;">22,569千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,970千円	土地	400千円	電話加入権	6,680千円	計	9,051千円	建物及び構築物	96,374千円	展示用建物	22,579千円	ソフトウェア	36,173千円	電話加入権	4,026千円	その他	4,298千円	計	163,453千円	退職給付債務変更差額	142,604千円	固定資産評価損	53,545千円	展示場契約解約損	22,569千円
建物及び構築物	11,560千円																																						
ソフトウェア	1,000千円																																						
その他(工具器具及び備品)	272千円																																						
計	12,832千円																																						
貸倒損失	44,783千円																																						
展示場契約解約損	35,296千円																																						
建物及び構築物	1,970千円																																						
土地	400千円																																						
電話加入権	6,680千円																																						
計	9,051千円																																						
建物及び構築物	96,374千円																																						
展示用建物	22,579千円																																						
ソフトウェア	36,173千円																																						
電話加入権	4,026千円																																						
その他	4,298千円																																						
計	163,453千円																																						
退職給付債務変更差額	142,604千円																																						
固定資産評価損	53,545千円																																						
展示場契約解約損	22,569千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,324,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,324,558千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,324,558千円	現金及び現金同等物	7,324,558千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,464,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,464,237千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,464,237千円	現金及び現金同等物	6,464,237千円
現金及び預金勘定	7,324,558千円								
現金及び現金同等物	7,324,558千円								
現金及び預金勘定	6,464,237千円								
現金及び現金同等物	6,464,237千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	展示用建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		展示用建物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当 額	1,158,507	706,141	1,864,648	取得価額相当 額	954,152	688,776	1,642,929
減価償却累計 額相当額	849,602	416,047	1,265,650	減価償却累計 額相当額	556,042	351,532	907,575
期末残高相当 額	308,904	290,093	598,997	期末残高相当 額	398,110	337,243	735,353
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			402,380千円	1年内			350,624千円
1年超			474,913千円	1年超			394,174千円
計			877,294千円	計			744,799千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			431,244千円	支払リース料			444,513千円
減価償却費相当額			438,135千円	減価償却費相当額			418,389千円
支払利息相当額			25,048千円	支払利息相当額			21,755千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数として定率法により計算 した金額に10/9を乗じて算定しております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	19,963	19,997	33
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	4,997	4,994	3
合計	24,961	24,991	29

(注) 上記は差入保証金の代用として提供した国債(投資その他の資産「差入保証金」)であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,006,487	5,376,237	3,369,749
小計	2,006,487	5,376,237	3,369,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	59,104	46,550	12,554
小計	59,104	46,550	12,554
合計	2,065,591	5,422,787	3,357,195

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,087,900

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
国債・地方債等	24,961	-	-

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、当決算末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当決算末日の時価が取得原価の50%超70%以下の銘柄については、当該決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 国債・地方債等	25,015	25,020	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 国債・地方債等	-	-	-
合計	25,015	25,020	5

(注) 上記は差入保証金の代用として提供した国債(投資その他の資産「差入保証金」)であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,265,814	3,265,598	1,999,783
小計	1,265,814	3,265,598	1,999,783
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	340,732	297,411	43,321
小計	340,732	297,411	43,321
合計	1,606,547	3,563,009	1,956,461

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,410

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超(千円)
国債・地方債等	-	25,015	-

(注) 時価のある株式の減損処理にあたっては、当決算末日の時価が取得原価の70%以下の銘柄についてその適用対象としております。但し、当決算末日の時価が取得原価の50%超70%以下の銘柄については、当該決算末日より前2年間の各日の時価が2年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項ありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	7,177,892千円
年金資産	3,553,879
未積立退職給付債務(+)	3,624,013
会計基準変更時差異の未処理額	1,280,336
未認識数理計算上の差異	1,299,291
未認識過去勤務債務(債務の減額)	428,810
退職給付引当金(+ + +)	1,473,194

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

勤務費用(注)1、2	435,760千円
利息費用	171,823
期待運用収益	29,269
会計基準変更時差異の費用処理額	116,394
過去勤務債務の費用処理額	58,315
数理計算上の差異の費用処理額	230,714
退職給付費用(+ + + + +)	867,106

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社2社が加入するミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日に厚生労働大臣より解散が認可され同日付で解散し、厚生年金基金にかかる退職給付制度を終了いたしました。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

退職給付債務	3,121,363千円
年金資産	1,527,116
未積立退職給付債務（ + ）	1,594,246
会計基準変更時差異の未処理額	264,880
未認識数理計算上の差異	498,638
未認識過去勤務債務（債務の減額）	39,857
退職給付引当金（ + + + ）	870,585

（注）連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

勤務費用（注）1、2	641,042千円
利息費用	125,494
期待運用収益	24,445
会計基準変更時差異の費用処理額	86,348
過去勤務債務の費用処理額	41,534
数理計算上の差異の費用処理額	121,771
厚生年金基金解散による退職給付引当金取崩額	1,591,663
退職給付費用（ + + + + + ）	682,986

（注）1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5 %
期待運用収益率	1.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 228,491千円 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 90,638千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 589,096千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 64,846千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 53,532千円 未実現取引に係る税効果 12,397千円 繰越欠損金 685,202千円 土地再評価差額金 192,502千円 その他 130,542千円 繰延税金資産小計 2,047,252千円 評価性引当額 370,925千円 繰延税金資産合計 1,676,326千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 1,362,375千円 債権債務消去に係る貸倒引当金の税効果 2,531千円 繰延税金負債合計 1,364,907千円 繰延税金資産の純額 311,419千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 256,952千円 完成工事補償引当金損金算入限度超過額 87,572千円 販売用不動産評価損損金不算入額 312,787千円 退職給付引当金損金算入限度超過額 349,317千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 140,653千円 投資有価証券評価損損金不算入額 216,528千円 ゴルフ会員権評価損損金不算入額 53,899千円 未実現取引に係る税効果 10,786千円 繰越欠損金 780,000千円 土地再評価差額金 192,502千円 その他 628,034千円 繰延税金資産小計 3,029,034千円 評価性引当額 2,147,707千円 繰延税金資産合計 881,326千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 797,569千円 債権債務消去に係る貸倒引当金の税効果 2,196千円 繰延税金負債合計 799,766千円 繰延税金資産の純額 81,560千円

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	住宅請負事業 (千円)	ホームイン グ事業 (千円)	分譲事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	36,468,427	5,801,735	6,710,591	3,479,415	1,168,091	53,628,260	-	53,628,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	387,245	255,298	-	-	126,586	769,130	(769,130)	-
計	36,855,672	6,057,033	6,710,591	3,479,415	1,294,677	54,397,391	(769,130)	53,628,260
営業費用	37,209,524	6,191,900	6,829,299	3,368,491	1,097,966	54,697,181	211,733	54,908,915
営業利益又は営業損失 ()	353,851	134,866	118,707	110,923	196,711	299,790	(980,864)	1,280,654
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	12,910,434	1,438,721	4,019,893	528,220	423,791	19,321,060	6,376,565	25,697,626
減価償却費	87,989	3,703	2,262	14,530	1,054	109,540	-	109,540
資本的支出	365,303	3,361	16,371	3,410	7,956	396,404	-	396,404

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
住宅請負事業	木質、セラミック住宅の建築請負及びそれに付帯する業務ビル・マンション等の建築請負
ホームイング事業	住宅の増改築工事
分譲事業	住宅の分譲、土地の販売
賃貸事業	借上アパート等の賃貸
その他の事業	住宅関連設備機器の販売 不動産の仲介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は947,692千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,399,674千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金等(預金及び有価証券)であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅請負事業 （千円）	ホームイン グ事業 （千円）	分譲事業 （千円）	賃貸事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	40,925,472	12,591,340	9,235,003	4,049,643	1,460,750	68,262,211	-	68,262,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	621,623	320,521	-	-	110,849	1,052,993	(1,052,993)	-
計	41,547,096	12,911,861	9,235,003	4,049,643	1,571,599	69,315,204	(1,052,993)	68,262,211
営業費用	40,989,498	13,059,997	9,491,690	3,947,486	1,404,278	68,892,950	(397,757)	68,495,193
営業利益又は営業損失 （ ）	557,597	148,135	256,686	102,157	167,321	422,254	(655,236)	232,982
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	8,634,298	3,053,651	6,264,316	523,893	428,585	18,904,744	3,533,893	22,438,637
減価償却費	143,960	17,527	2,590	27,346	1,682	193,107	-	193,107
資本的支出	92,969	898	4,570	1,000	3,101	102,540	-	102,540

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類、販売市場等の類似性及び業態を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容は、次のとおりであります。

事業区分	事業内容
住宅請負事業	木質、セラミック住宅の建築請負及びそれに付帯する業務 ビル・マンション等の建築請負
ホームイング事業	住宅の増改築工事
分譲事業	住宅の分譲、土地の販売
賃貸事業	借上アパート等の賃貸
その他の事業	住宅関連設備機器の販売 不動産の仲介

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は659,154千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,570,587千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金等（預金及び有価証券）であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項ありません。

海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項ありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	80,659,606	工業化住宅の製造及び販売	なし	2人	ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結	住宅部材の購入 (注1)	11,810,447	買掛金	145,232
								仕入割引 (注2)	79,484	未収入金	14,864
								営業保証金及び敷金の差入 (注3)	-	差入保証金	124,100
親会社の子会社	ミサワ東洋(株)	東京都板橋区	1,029,880	リサイクルゴムの製造・販売	なし	なし	役務の受入れ	営業の譲受 (注4)			
								譲受資産合計	760,240	-	-
								譲受負債合計	621,028	-	-
								譲受対価	139,212	-	-
工事保証受託収入	122,660	-	-								
その他の関係会社の子会社	ミサワファイナンス(株) (ミサワホーム(株)の子会社)	東京都杉並区	100,000	金銭貸付業	なし	なし	債務保証	つなぎ融資に対する保証 (注5)	106,000	-	-
その他の関係会社の子会社	ミサワキャピタル(株) (ミサワホーム(株)の子会社)	東京都新宿区	490,000	金銭貸付業	なし	なし	余資運用	余資運用 (注6)	14,770,000	短期貸付金	-
								受取利息 (注6)	36,380	未収入金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 住宅部材の購入価格については、ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約により決定しております。

(注2) 仕入割引については、他の部材買取先と同様の条件で決定しております。

(注3) 営業保証金は、主として共同分譲事業に係るものであり、分譲地の販売価格を基に決定しております。

(注4) 営業の譲受については、親会社の方針に基づいて住宅事業の営業を譲り受けたものであり、営業の譲受対価及び工事保証受託収入は、営業譲渡契約により決定しております。

(注5) 債務保証については、当社顧客のつなぎ融資に際し保証したものであり、取引金額は平成15年7月末残高を記載しております。

(注6) 余資運用については、市場金利を勘案した利率によって決定しており、取引金額は余資運用の都度加算しております。

(注7) ミサワ東洋(株)については、平成15年8月1日に「兄弟会社等」に該当することとなったため、平成15年8月1日から平成16年3月31日までの期間を記載しております。

(注8) ミサワファイナンス(株)及びミサワキャピタル(株)については、平成15年8月1日に「その他の関係会社の子会社」に該当しなくなったため、平成15年4月1日から平成15年7月31日までの期間を記載しております。

(注9) 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は、消費税等込みの金額であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ミサワホーム(株)	東京都杉並区	24,000,000	工業化住宅の製造及び販売	なし	1人	ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結	住宅部材の購入(注1)	14,557,115	買掛金 未払金	150,187 1,211,176
								仕入割引(注2)	65,936	未収入金	1,586
								営業保証金及び敷金の差入(注3)	-	差入保証金	124,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 住宅部材の購入価格については、ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約により決定しております。

(注2) 仕入割引については、他の部材買取先と同様の条件で決定しております。

(注3) 営業保証金は、主として共同分譲事業に係るものであり、分譲地の販売価格を基に決定しております。

(注4) 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は、消費税等込みの金額であります。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	1株当たり純資産額	381円65銭		135円90銭
1株当たり当期純損失	51円53銭		193円66銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益に関する会計基準等				
1株当たり当期純損失の算定の基礎	連結損益計算書上の 当期純損失	827,099千円	連結損益計算書上の 当期純損失	3,108,252千円
	普通株式に係る当期 純損失	827,099千円	普通株式に係る当期 純損失	3,108,252千円
	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しな い金額の主要な内訳	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均 株式数	16,049,915株	普通株式の期中平均 株式数	16,049,915株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項ありません。

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,128,000	2,618,000	2.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	106,000	24,000	2.8	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	3,234,000	2,642,000	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 10,000株券、1,000株券、100株券の株数を表示した株券 優先株式については、10,000,000株券、1,000,000株券、100,000株券、 10,000株券、1,000株券の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合、満欄の場合は無料。 前記以外の場合は、1枚につき200円。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 申請1件につき 9,030円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年4月21日開催の臨時株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。
なお、実施日は平成17年5月27日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日）
平成16年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第2期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
平成16年12月7日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するもの
平成16年12月28日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき提出するもの
平成16年12月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年3月31日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づき提出するもの
平成17年3月31日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（第三者割当増資）の訂正届出書

平成17年5月20日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するもの
平成17年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ミサワホームホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘志

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 裕

代表社員
関与社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームホールディングス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月29日の定時株主総会において資本の減少及び資本準備金の取崩しが承認され、また、これに基づき、資本剰余金の減少及び利益剰余金の増加が見込まれている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

ミサワホームホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、ミサワホームホールディングス株式会社を含むミサワホームグループ31社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、又、ミサワホームホールディングス株式会社及び連結子会社は、当連結会計年度末において債務超過となっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.(1)に、資本減少及び資本減少に伴う優先株式の無償消却に関する記載がある。
3. 重要な後発事象1.(2)に、普通株式併合及び1単元の株式数の変更に関する記載がある。
4. 重要な後発事象1.(3)に、第三者割当増資(普通株式発行)に関する記載がある。
5. 重要な後発事象2.に、第三者割当増資(優先株式発行)に関する記載がある。
6. 重要な後発事象3.に、ミサワホーム株式会社の債務免除に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

ミサワホームホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 上野 紘志

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 裕

代表社員
関与社員 公認会計士 井出 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームホールディングス株式会社の平成15年8月1日から平成16年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームホールディングス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成16年6月29日の定時株主総会において資本の減少及び資本準備金の取崩しが承認された。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

ミサワホームホールディングス株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 黒田 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミサワホームホールディングス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホームホールディングス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、株式会社産業再生機構に再生支援の申し込みを行い、又、当事業年度末において債務超過となっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象1.(1)に、資本減少及び資本減少に伴う優先株式の無償消却に関する記載がある。
3. 重要な後発事象1.(2)に、普通株式併合及び1単元の株式数の変更に関する記載がある。
4. 重要な後発事象1.(3)に、第三者割当増資(普通株式発行)に関する記載がある。
5. 重要な後発事象2.に、第三者割当増資(優先株式発行)に関する記載がある。
6. 重要な後発事象3.に、ミサワホーム株式会社の債務免除に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。